

地方公共団体のご担当者さま向け

今こそ
地方
創生!

「生涯活躍のまち」導入事例集

令和4年3月

内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局
内閣府 地方創生推進事務局

1 「生涯活躍のまち」導入プロセス等〈まとめ〉

掲載する地方公共団体の取組概要〈類型〉	3
「生涯活躍のまち」導入プロセス等〈まとめ〉	9

2 「生涯活躍のまち」導入事例

「生涯活躍のまち」導入事例の見方	15
① 北海道東川町	17
② 北海道上士幌町	21
③ 埼玉県鳩山町	25
④ 千葉県旭市	29
⑤ 長野県駒ヶ根市	33
⑥ 鳥取県湯梨浜町	37
⑦ 鳥取県南部町	41
⑧ 愛媛県新居浜市	45
⑨ 福岡県北九州市	49

3 付録（ワークシート）

本資料の使用方法・位置づけ等

「第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」」（令和元年12月20日閣議決定）において、「生涯活躍のまち」は、従来の中高齢者を中心とした移住施策だけではなく、誰もが居場所と役割を持ち活躍できるコミュニティづくりを推進する分野横断的な施策の一つとして位置づけられました。

「生涯活躍のまち」の推進にあたっては、全国一律の手法があるわけではありませんが、地方公共団体や事業者等の関係者向けに「「生涯活躍のまち」づくりに関するガイドライン」（以下、「ガイドライン」という。）を策定し、基本的な考え方等を示すことにより、各地域の実情や特性に即した取組を進めていただくようご案内しています。

本資料は、「生涯活躍のまち」の理解促進のため、ガイドラインに記載する「推進プロセス」のうち、「生涯活躍のまち」の推進意向がある地方公共団体から照会の多い「生涯活躍のまち」導入の経緯等についてご案内することにより、ガイドラインの内容を補完することを目的として作成しています。

実際に「生涯活躍のまち」を推進される際には、本資料と併せてガイドラインを参照していただきますようお願いいたします。

<ガイドラインはこちら（内閣官房ホームページ）>

<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/ccrc/shienmenu/#guideline>



1 「生涯活躍のまち」導入プロセス等 〈まとめ〉

拠点タイプ(1)

埼玉県鳩山町

鳩山町
生涯活躍のまちの成果を町全体に波及

ニュータウン地区
連携

移住促進事業
空き家バンク

コミュニティ・マルシェ
多世代交流複合施設
大学エクスチェンジ

福祉
福祉交流、小中高イベント、大社交流
(09時) 福祉相談、多世代交流複合施設、多世代交流複合施設

【生涯活躍のまちのイメージ】

【ニュータウン内の学校跡地に官民で整備した福祉・健康多世代交流複合施設】

HATOYAMA COMMUNITY MARCHÉ

【楽しく気軽に集い交流できるサロン、物づくりや販売にチャレンジできる生涯活躍の場としてニュータウン内に整備したコミュニティ・マルシェ】

鳩山町コミュニティ・マルシェを整備し、当該拠点において関連事業を一体的に推進

Point

- 地方創生推進交付金等の活用を見据え、財源の手当てにいち早く着手
- 「生涯活躍のまち」構想策定業務をコンサルティング業者に委託しながら事業を具体化

千葉県旭市

地域と共に「楽しく健康になる」ための持続可能な多世代交流拠点
みらいあさひ
～「ひと」、「まち」、「くらし」が充足する「居心地の良い場所」～

医療連携拠点
旭中央病院

多世代の利用者
新しいまち
多世代交流拠点
みらいあさひ

農業・交流連携拠点
道の駅
季楽里あさひ
● 農業・食に関する交流・体験・情報発信
● 防災拠点

連携

他エリアへの展開
広がる移住先

他エリアへの展開
教育機関

総合病院
国保旭中央病院

生涯活躍のまち
「みらいあさひ」
(イメージ)

多世代交流ラウンジ
「おひさまテラス」
(イメージ)

道の駅
季楽里あさひ

「みらいあさひ」を中心に、多世代交流、移住促進、子育て支援等様々な施策を実施予定（現在拠点を整備中）

Point

- 市の総合戦略を策定する際に分析した地域課題や地域資源等の内容をもとに事業を具体化
- 魅力的なまちづくりのため、事業運営を担う民間事業者を公募。民間事業者からの提案により事業内容を刷新

拠点タイプ(2)

鳥取県湯梨浜町

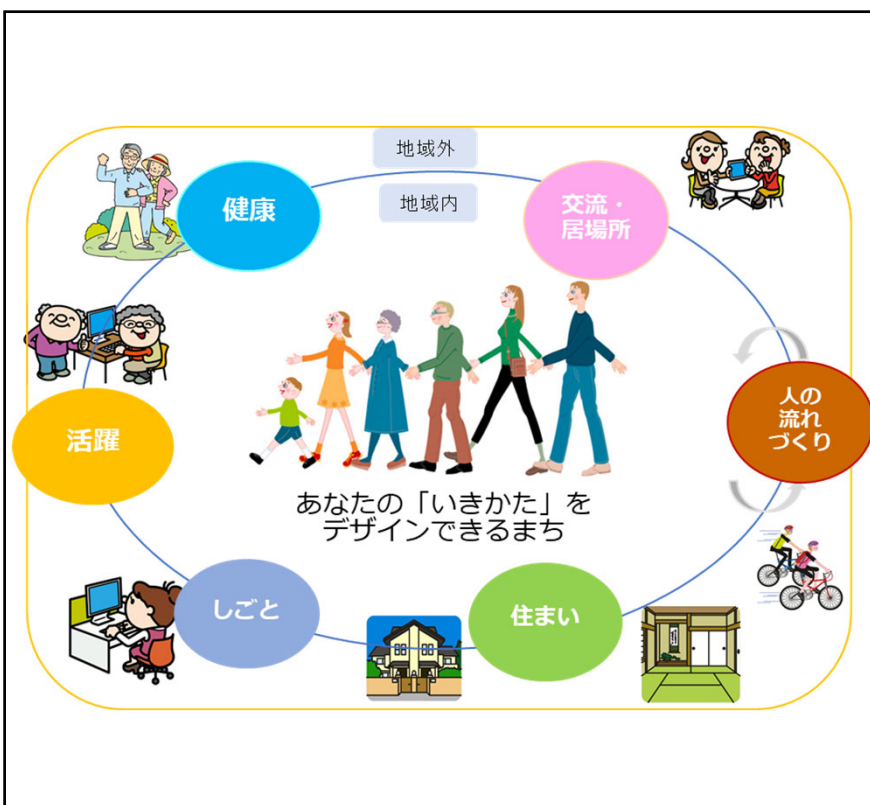


総合相談センター及び多世代交流センターを整備し、新たな人の流れづくりを創出

Point

- 総合戦略に関する庁内部会議において、「生涯活躍のまち」の必要性を説明しながら具体化
- 事業運営主体として、「湯梨浜まちづくり株式会社」を設立し、官民連携で事業推進

鳥取県南部町



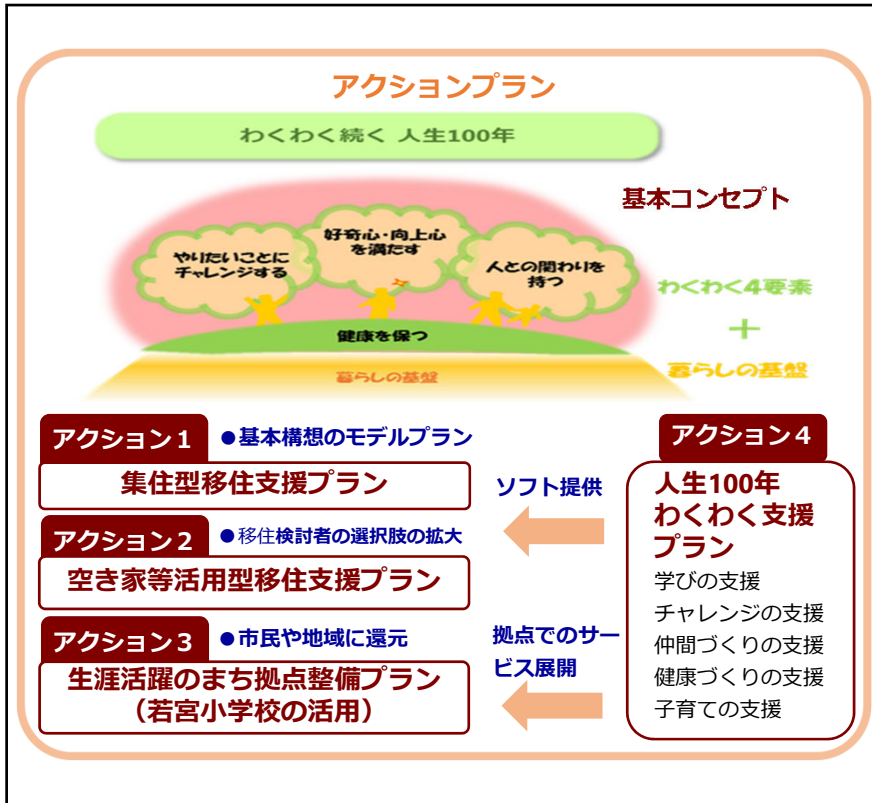
空き家を活用した地域交流拠点の整備等を実施し、地域の活性化を促進

Point

- 町の深刻な課題であった空き家を地域資源と捉え、空き家を活用した事業を具体化
- 地域資源を分析する過程で庁内連携体制を構築。事業を検討・実施する過程で関係部署を巻き込みながら推進

拠点タイプ(3)

愛媛県新居浜市



廃校を活用した拠点を整備し、就業・子育て支援、サテライトオフィスへの企業誘致等を実施

Point

- 移住関連施策と拠点整備を一体的に目指すことを内容としたアクションプランを策定し、「生涯活躍のまち」を具体化
- 民間事業者を交えて議論を重ね、若宮小学校（廃校）を活用した拠点整備方針を明確化

ビジネス創出タイプ

北海道上士幌町



かみしほろ人材センターを核として、ビジネスマッチング、生涯学習、交流の場づくり等の関連事業を連携し推進

Point

- 町長からの取組指示をきっかけとして、毎月課長会議を開催しながら「生涯活躍のまち」を具体化
- 効率的な事業運営のため、「株式会社生涯活躍のまちかみしほろ」を設立し、官民連携で事業推進

地域PR力強化タイプ

北海道東川町

めざすまちのイメージ

- ① 新しい働き方やしごとづくり**
・「しごとコンビニ」の発展
・新しい働き方やしごとづくり
- ② 学びや活動の機会をつくる**
・「できる、ナビ」の活用と展開
・写真・家具デザイン・大雪山文化を活かした学びや活動の場
- ③ みんなが暮らしやすい住まいづくり**
・共生暮らしのエリアの整備
・どこでも暮らしやすい住まいづくり
・空き家の新たな価値創造
- ④ いつまでも安心して暮らせるしくみ**
・地域包括ケアのさらなる充実
・外国人介護人材等の育成
・新たな健康づくり
- ⑤ まちや暮らしの魅力の発信**
・視察型関係人口の創出
・世界に向けた情報発信
- ⑥ すべての人が共生できて移動しやすいしくみ**
・多文化・多世代共生の交通システム構築
・外国人材の活躍のしくみづくり

多世代交流拠点「せんとびゅあ」
写真甲子園
株主制度（ふるさと納税）

町民の誰もが生き生きとした暮らしを実現できるよう取り組んだ上で、その暮らし方を発信

Point



- 地方創生担当部局が庁内各課にヒアリングを実施しながら、「生涯活躍のまち」を具体化
- ヒアリングを実施する過程で、庁内に「生涯活躍のまち」の考え方が浸透

移住支援タイプ

福岡県北九州市

住むなら北九州市！北九州市版生涯活躍のまち（地域再生計画）の全体像

首都圏等

- 北九州市への移住希望者
- 北九州市すまいるクラブ 移住に関する支援情報を定期的に発信
- 魅力発信：ポータルサイトやSNS、セミナーを通じた魅力発信
- 北九州ライフHP SNS 移住セミナー
- シニア活躍！セカンドキャリア支援プロジェクト 50歳以上の求職者と地域企業とのマッチング支援・カウンセリングの実施
- シニアハローワーク欄 地域企業
- 北九州で働こう！U・Iターン応援プロジェクト 相談窓口の設置（北九州市・東京） 企業情報、求人情報の提供
- 高齢者がいきがいステーション連携事業 専門コンシェルジュと移住コーディネーターの連携により移住(予定)者のいきがいづくり、社会参加を促進
- 専門コンシェルジュ 生涯学習支援センター 大学 市民センター
- 介護ロボット関連事業 国家戦略特区を活用してロボット技術を導入し介護職員の負担軽減、働き方改革を目指す
- コミュニケーションロボット 移乗アシスト装置

北九州市

- 移住相談員の設置 首都圏（東京）における移住希望者の相談窓口
- 移住相談員 相談対応 お試し居住窓口
- お試し居住 移住希望者に対して、市内住居と居住体験プログラムを提供
- 住むなら北九州市！応援団体 官民一体となった移住・定住環境づくりを促進する「応援団体」ネットワークを形成
- 市内企業 NPO
- 高齢者に適した住宅等の整備 住まい探し支援など
- 地域包括ケアシステム構築事業 日常的な介護予防や生活支援、見守り体制など継続的なケアを確保する体制の構築
- 市民センターを拠点とした健康づくり事業 市民主体の健康づくり事業の実施
- 市民センター 在宅医療・介護連携支援センター 認知症支援・介護予防センター
- 認知症支援・介護予防センター運営事業 認知症の予防、早期発見の重要性の啓発を行う「認知症支援・介護予防センター」の運営

お試し居住住居
モデルエリア洞南地区での説明会

お試し居住利用者（移住検討者）と地元企業のマッチングを実施する等により、移住者増加に向けて取り組む

Point



- 幅広い部署が参画する庁内横断チームを発足させ、「生涯活躍のまち」事業を具体化
- 庁内だけでなく、地域の企業等が一丸となり移住関連サービスを提供しながら事業推進

まちなか活性化タイプ

長野県駒ヶ根市



健康づくり等の事業をまちなかで実施することにより、まちなか活性化を促進

Point

- 市内横断組織を立ち上げ、「生涯活躍のまち」の具体化プロセスを一体的に推進
- 市内だけでなく、地域の民間事業者から地域課題や地域資源、事業構想等に関する意見をもらうことで新たな知見を発掘

MEMO

「生涯活躍のまち」を導入したきっかけ（当時の主な地域課題）

「生涯活躍のまち」に取り組む地方公共団体は、地域課題に対応しながら、理想的な地域を実現するために「生涯活躍のまち」を導入した経緯があります。

本事例集で掲載する地方公共団体が、「生涯活躍のまち」を導入した当時、どのような課題認識を持っていたかについて、一覧化しご紹介します（◎は、特に重要だった地域課題）。

地域課題	北海道 東川町	北海道 上士幌町	埼玉県 鳩山町	千葉県 旭市	長野県 駒ヶ根市	鳥取県 湯梨浜町	鳥取県 南部町	愛媛県 新居浜市	福岡県 北九州市
若者世代の流出	◎	○		○				○	○
地域の担い手不足 地域産業の衰退	○	◎	○		○	◎			
空き家の増加			◎				○		
地域コミュニティの 希薄化					○		◎		
まちなか空洞化					◎				
地域の高齢化			○						◎
地域の魅力の低下				◎				◎	

「生涯活躍のまち」づくりにより目指した方向性

- ◆北海道東川町：多世代交流や就業支援等により地域の一体感や魅力を向上させ、新たな人の流れを生み出すこと。
- ◆北海道上士幌町：多世代交流等を促進し新たなビジネスを生み出し、働き手の流出を抑制すること。
- ◆埼玉県鳩山町：街に仕事をつくり、仕事人が人を呼び、人が仕事を呼び込む好循環を確立すること。
- ◆千葉県旭市：地域資源の宝である旭中央病院を中心に魅力あるまちづくりを行い、若者世代の流出を抑制すること。
- ◆長野県駒ヶ根市：多様な人材が活躍し共生できる地域社会を実現し、また、市街地のにぎわいを創出すること。
- ◆鳥取県湯梨浜町：交流、活躍、就労等の場づくりにより地域の担い手を確保し、持続可能な地域をつくること。
- ◆鳥取県南部町：空き家を活用することで地域外からの人材を誘致し、地域の誰もが暮らしやすいまちをつくること。
- ◆愛媛県新居浜市：人生100年時代の到来を踏まえ、誰もが生涯活躍できる持続可能で魅力的な地域社会をつくること。
- ◆福岡県北九州市：地域の強みを生かしながら、高齢者等の誰もが安心して暮らせるまちをつくること。

「生涯活躍のまち」の取組意義・メリット等

「生涯活躍のまち」に取り組む地方公共団体が、事業を具体化し推進していく過程で認識した「生涯活躍のまち」の取組意義・メリット等について、一覧化しご紹介します（◎は、特に重要と捉えている取組意義・メリット等）。

内容	北海道 東川町	北海道 上士幌町	埼玉県 鳩山町	千葉県 旭市	長野県 駒ヶ根市	鳥取県 湯梨浜町	鳥取県 南部町	愛媛県 新居浜市	福岡県 北九州市
庁内体制・事業内容の改善等	分野横断的な事業の一体推進・相乗効果の発揮	○	○	◎	○	○	○	◎	◎
	新たな事業アイデアの発見・事業分野の拡大				◎	◎			○
	地域との関わり、官民連携の強化				○				○
	これまで対応できなかった事業の実現		◎						
実績又は期待される効果	新たな人の流れづくり <small>(地域外への流出者の抑制・移住者・関係人口の増加)</small>	◎	○	○		○		○	
	地域の担い手確保			○		○	○	○	
	空き家の有効活用			○			◎		
	地域住民の交流活性化					○			
	地域住民にとって住みやすいまちの実現		○				○		○
	新たな仕事の創出	○		○		○			
	地域の魅力向上・PR力の強化	○			◎			○	



「生涯活躍のまち」の導入プロセス

「生涯活躍のまち」に取り組む地方公共団体が、「生涯活躍のまち」を導入するまでに経た次のプロセスにおける実施内容（概要）について、一覧化してご紹介します（◎は、特に重要だった実施内容）。

プロセス名	実施内容（概要）
地域が抱えている課題やニーズ等の把握（分析）	<ul style="list-style-type: none"> ①過去実施した調査・統計・分析等の資料を集約 ②新たに調査・統計・分析等を実施 ③庁内会議や横断チームの場で幅広く意見交換 ④地域住民の声等について事業実施部署からヒアリング ⑤外部（民間事業者や移住者等）から意見をもらい活用
地域の特性や地域資源等の把握	<ul style="list-style-type: none"> ①過去実施した調査・統計・分析等の資料を集約 ②新たに調査・統計・分析等を実施 ③庁内会議や横断チームの場で幅広く意見交換 ④地域住民の声等について事業実施部署からヒアリング ⑤外部（民間事業者や移住者等）から意見をもらい活用
「生涯活躍のまち」を構成する施策の立案	<ul style="list-style-type: none"> ①地域課題やニーズ、地域資源等をもとにした方向性の打ち出し ②他部署から実施したい事業等をヒアリングし集約 ③庁内会議の場で意見交換 ④外部（事業運営を担う民間事業者等）との意見交換 ⑤他の地域の事例研究
庁内縦上げ・他部署説明	<ul style="list-style-type: none"> ①首長からの事業取組指示の庁内共有 ②地方創生担当部署から個別に他部署へ説明し事業推進の合意取り付け ③庁内会議の場で説明し事業推進の合意取り付け
担当者の整理（担当部署への声かけや部署横断チームの創設等）	<ul style="list-style-type: none"> ①地方創生担当部署から個別に働きかけて担当者を明確化 ②庁内会議での意見交換を通じて担当者を明確化 ③部署横断の担当者チームの創設
民間事業者の参画	<ul style="list-style-type: none"> ①地域で活動するまちづくり会社等の参画 ②新たにまちづくり会社等を設立 ③公募等により民間事業者を誘致
対外的な説明（議会や地域住民等への説明、外部有識者への諮問等）	<ul style="list-style-type: none"> ①議会への説明 ②地域住民への説明・パブリックコメントの実施 ③外部（域内企業や有識者等）への説明
財源の手当て	<ul style="list-style-type: none"> ①地方創生関係交付金の活用（地方創生推進交付金等） ②他の省庁、都道府県等の補助制度の活用
「生涯活躍のまち」構想策定	<ul style="list-style-type: none"> ①地域課題やニーズ、地域資源等をもとにした方向性の打ち出し ②庁内会議の場で意見交換 ③外部（事業運営を担う民間事業者等）との意見交換 ④他の地域の事例研究
事業実施	民間事業者と連携した事業の推進

「生涯活躍のまち」導入プロセス等<まとめ>③ (つづき)

北海道 東川町	北海道 上士幌町	埼玉県 鳩山町	千葉県 旭市	長野県 駒ヶ根市	鳥取県 湯梨浜町	鳥取県 南部町	愛媛県 新居浜市	福岡県 北九州市
○		○	○	○		○	○	○
○	○			○	○	○		
	○	○		○	○	○		○
	○	○	○	○		○	○	○
◎				○	○	◎		
		○		○	○	○		○
○	○	○	○				◎	○
	○		○	○	○	○		
	○	○	○		○	○	○	○
○	○		○			○		○
○	◎	○	○	◎	○		○	
○			○		○	○	○	
	○	○				○	○	◎
○						○		
	○			○	◎	○	○	○
		○	◎			○		
○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○
			○	○	○	○		○
○	○	◎	○	○	○	○	○	○
		○	○	○				
○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○		○	○	○		○
			○	○				
○	○	○	○	○	○	○	○	○

2

「生涯活躍のまち」導入事例

「生涯活躍のまち」導入事例の見方

各事例は、全4ページ（見開き2ページ）で1地方公共団体分となります。
 ※見開きでご覧いただく構成としています。

●●市（町）（1/4）
●●市（町）（2/4）

1 「生涯活躍のまち」導入の全体像

Point 1 「生涯活躍のまち」導入のきっかけ

Point 2 「生涯活躍のまち」を構成する施策（詳細は右図）

Point 3 施策間連携・相乗効果（詳細は右図）

Point 4 取組意義・メリット等

2 「生涯活躍のまち」を構成する施策の相関図（イメージ）

● = 既存事業 ● = 新規事業 ↔ = 施策間連携 ↓ = 既存事業の活用・発展
 ● = 「生涯活躍のまち」を構成する事業のうち、核となったもの。

人の流れ	交流・居場所	活躍・しごと	健康	住まい	その他
「生涯活躍のまち」を構成する施策（個別施策）					

※ 上から概ね実施順。なお、「生涯活躍のまち」構想における主な事業を記載

●●市（町）（3/4）
●●市（町）（4/4）

4 「生涯活躍のまち」導入のプロセス

1 導入までのプロセスにおけるポイント（実施内容や工夫点、注意点等）

地域が抱えている課題やニーズ等の把握（分析）	
地域の特性や地域資源等の把握	
「生涯活躍のまち」を構成する施策の立案	
庁内縦上げ・他部署説明	
担当者の整理（担当部署への声かけや部署横断チームの創設等）	
民間事業者の参画	
対外的な説明（議会や地域住民等への説明、外部有識者への諮問等）	
財源の手当て	
「生涯活躍のまち」構想策定	
事業実施	

3 活用した国等の財政手当

●●●●

5 ●●市（町）（4/4）

2 導入までのプロセスの実施順・相関図（イメージ）

□ = 「生涯活躍のまち」導入までのプロセスのうち、核となったもの。

1

「生涯活躍のまち」に取り組む地方公共団体の全体像を紹介するため、

- ① 「生涯活躍のまち」導入のきっかけ
- ② 「生涯活躍のまち」を構成する施策
- ③ 施策間連携・相乗効果
- ④ 取組意義・メリット等に分けて解説しています。

2

「生涯活躍のまち」を構成する施策（個別事業）のうち主なものを、「人の流れ」、「交流・居場所」、「活躍・しごと」、「健康」、「住まい」、「その他」で区分し、既存事業との関係性、施策間連携を示しながら図化しています。

3

2で示す施策のうち、活用した国等の財政手当（地方創生推進交付金や県の補助金等）がある場合、その内容について紹介しています。

4

「生涯活躍のまち」を導入するまでのプロセスを区分し、それぞれのプロセスにおける工夫点や注意点等を踏まえた実施内容を掲載しています。

5

4で示すプロセスについて、プロセス間の関係性を示しながら、実施した流れ（イメージ）を時系列で図化しています。

「生涯活躍のまち」導入の全体像

Point 1 「生涯活躍のまち」導入のきっかけ

<当時の町の課題>

東川町には、毎年一定数移住等による転入があり人口は増加傾向であったものの、特に15歳から30歳までの若年層の人口規模が少なく、**将来的な出生数の減少に伴う町の基幹産業の衰退、若者の町外流出等が危惧されていた。**

<導入の経緯>

そのような課題がある中、移住等により**新しい住民や外国人が増えている状況を地域の強みと捉え、「生涯活躍のまち」づくりにより、「誰もが居場所と役割を持ち活躍できる東川町」という将来像を地域住民全員で共有し、その実現のため、多文化多世代の交流や就業支援等を通じ地域の一体感や魅力を向上させ、移住促進・関係人口づくりが期待できると判断したため、「生涯活躍のまち」を導入した。**

Point 2 「生涯活躍のまち」を構成する施策（詳細は右図）

町の独自事業である大雪山・写真・家具クラフト文化発展事業に磨きをかける等、**既存施策の活用・発展を軸として、交流の場づくり、関係人口構築・移住定住促進等に関する事業を展開している。**

<活用した既存施策（例：大雪山・写真・家具クラフト文化の発展）>

東川町が有する大雪山・写真・家具クラフト文化等のアーカイブス化や魅力を発信することにより、**芸術文化に関心のある層を中心として関係人口を構築してきたが、町民全体における文化に対する価値意識や文化を活かしたまちづくりへの理解が十分ではなかった。**

<新規施策（例：文化・芸術・社会活動への参加促進）>

文化や芸術等の地域資源を活かした学びや活動を通じて、**生きがいや活躍の場を築きながら、町民が暮らしの中にある本町の文化の価値や魅力を実感し、町としての一体感を高めていくよう、事業内容を刷新し取り組んでいる。**

Point 3 施策間連携・相乗効果（詳細は右図）

関係人口構築・移住定住促進に関する事業を中心として、**各事業間で有機的な連携を深め、相乗効果を発揮させるよう取り組んでいる。**

<施策間連携（例：文化・芸術・社会活動への参加促進⇔関係人口構築・移住定住促進プロモーションの実施）>

文化や芸術等の地域資源を活かした学びや活動を通じて、**町民の誰もが文化的で生き生きとした暮らしを実現できるよう取り組んだ上で、その暮らし方を発信することにより、新たな人を町外から惹きつけることで移住定住プロモーションの強化を図っている。**

<相乗効果>

都市部からの移住者や関係人口等の参加により、**町にはない知識、スキル、価値観等を、地域資源を活かした活動に取り入れることが可能となった。結果、町民の活躍の幅が広がり、新しい働き方や仕事の創出につながっている。また、活動内容に普及に伴い、地域の外国人参加者が増加したことにより、日本の文化、日本語、ビジネスマナー等を学び、地域の担い手としての育成が図られている。**

Point 4 取組意義・メリット等

●「生涯活躍のまち」の推進により、町の魅力をさらに強化・発展させるとともに、**年を取っても住み続けられる安心感の醸成、町内で自立して持続的に暮らし続けられる経済的安定の実現が図られることにより、都市部からの移住定住が促進される。**

●異なる文化や世代の住民が互いに理解し尊重し合う、**多文化・多世代共生のまちづくりにより、それぞれの交流や学びによって互いの力が引き出され、新しい働き方や仕事、活躍の機会が生まれる。**

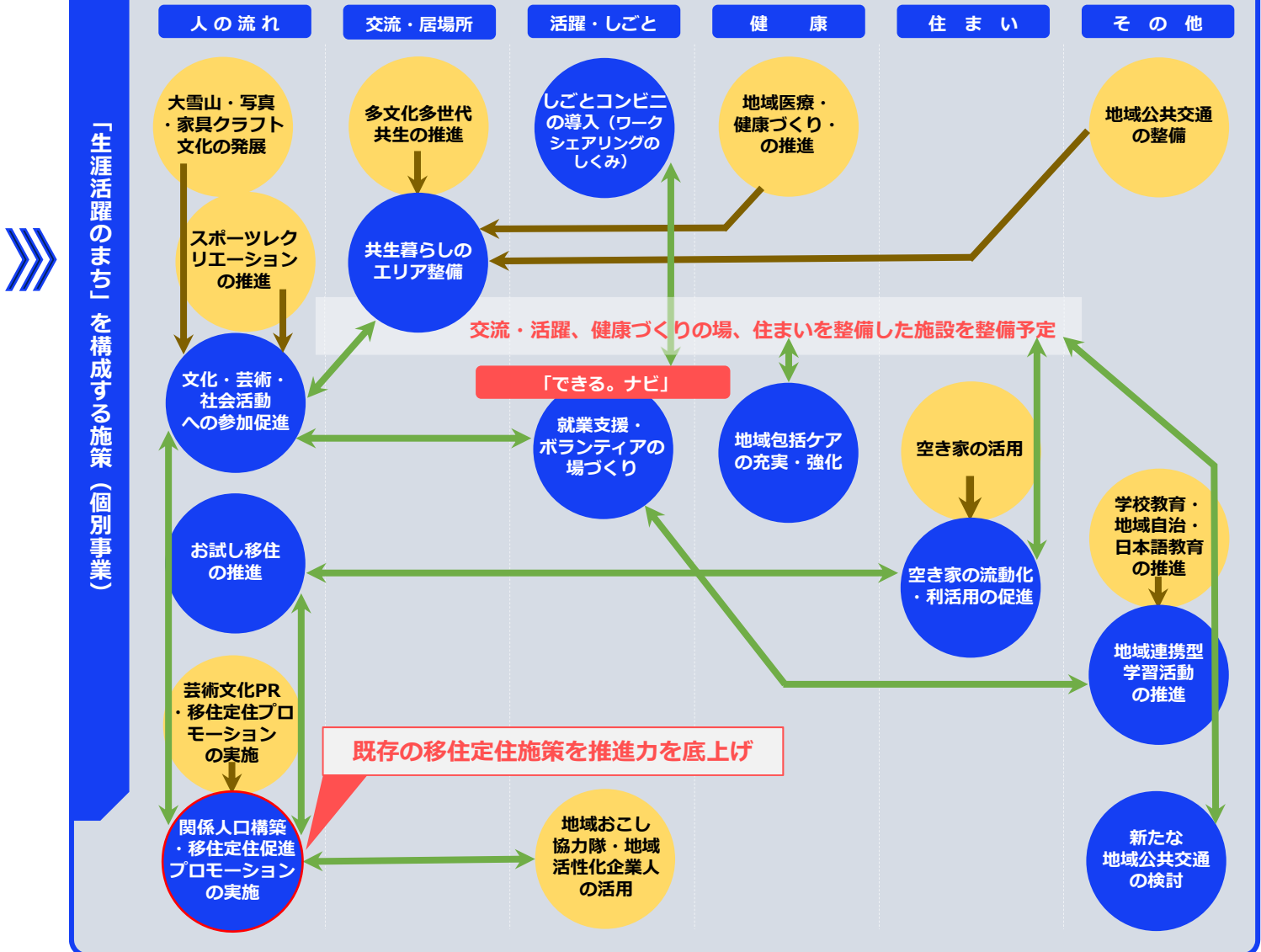
●個別に実施していた事業を統合的・一体的に実施することで相乗効果が生まれるほか、**国が地方創生の柱とする「生涯活躍のまち」を掲げることにより地方創生推進交付金等の国の財政支援が期待できる。**

① 北海道東川町（2 / 4）

「生涯活躍のまち」を構成する施策の相関図（イメージ）

● = 既存事業 ● = 新規事業 ↔ = 施策間連携 ↓ = 既存事業の活用・発展

● = 「生涯活躍のまち」を構成する事業のうち、核となったもの。
 本例の場合、関係人口構築・移住定住促進プロモーションの実施が、他の広範な事業と連携を図りながら、既存の移住定住施策を強化するために重要な役割を果たした。



※ 上から概ね実施順。なお、「生涯活躍のまち」構想における主な事業を掲載

活用した国等の財政手当

地方創生推進交付金

上図のうち、「地域おこし協力隊・地域活性化企業人の活用」事業を除き、**全ての新規事業**で活用（うち、「共生暮らしのエリア整備」事業に関しては、地方創生拠点整備交付金を活用）

「生涯活躍のまち」導入のプロセス

1 導入までのプロセスにおけるポイント（実施内容や工夫点、注意点等）

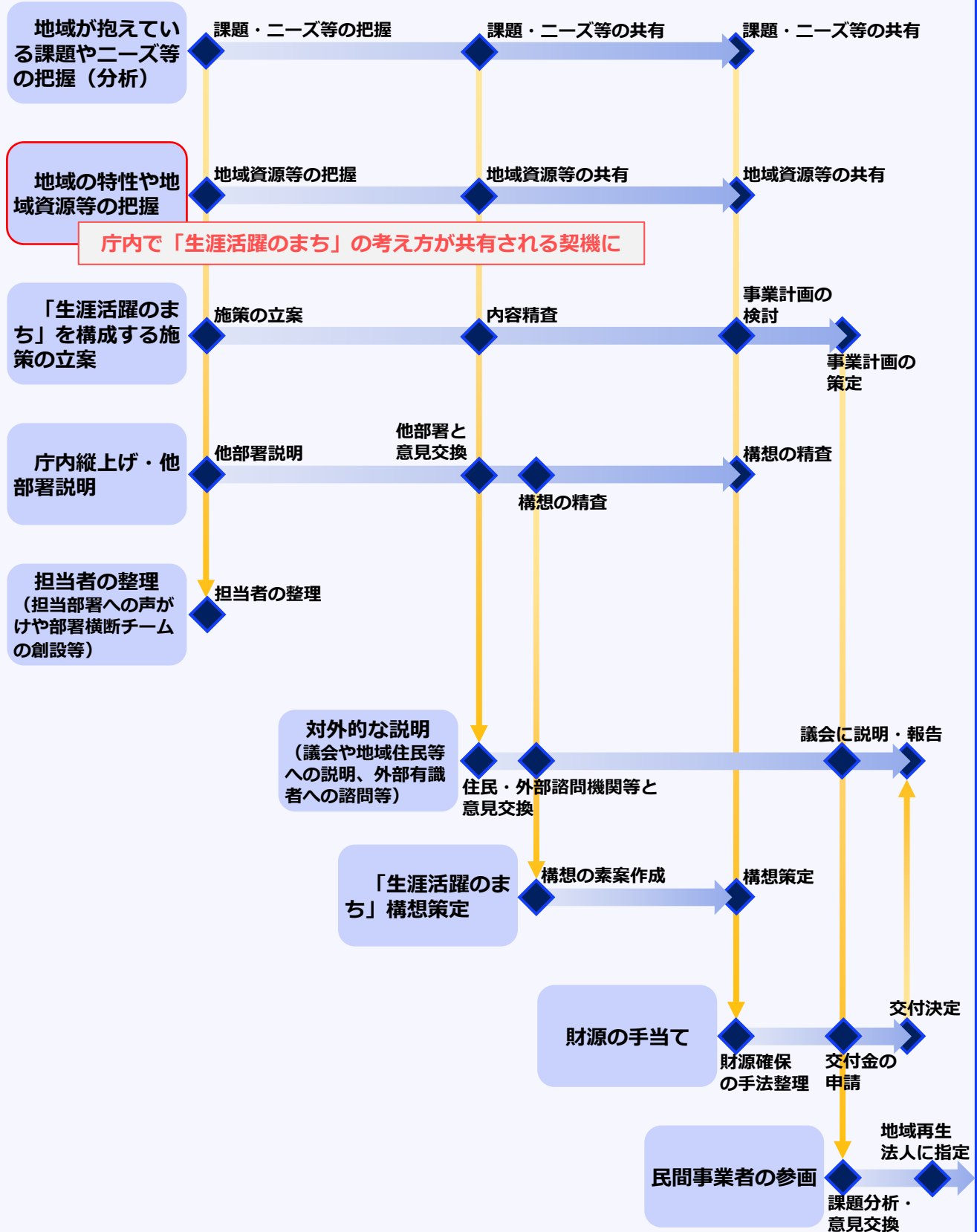
<p>地域が抱えている課題やニーズ等の把握（分析）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・町では、「生涯活躍のまち」導入以前に、まちづくりに関する住民アンケート調査を実施しており、地域住民が行政に期待している点等について把握していた。このアンケート調査結果を活用し、地方創生担当部局で改めて分析したほか、結果をベースに、日々住民と接している各課職員や時には直接住民に対して個別に聞き取りを行うことにより、課題・ニーズ等を詳細に把握した。 ・「地域の特性や地域資源等の把握」及び「「生涯活躍のまち」を構成する施策の立案」を同時並行で進めることにより効率化を図った。
<p>地域の特性や地域資源等の把握</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各課が日々の業務で把握していた地域資源に関する調査結果や地域住民からの意見等について、地方創生担当部局が個別に聞き取りを行い、集約した。その過程で、各課の担当者に「生涯活躍のまち」の事業の考え方と必要性が共有され、既存事業の発展、統合により「生涯活躍のまち」が具体化される契機となった。 ・「地域が抱えている課題やニーズ等の把握（分析）」及び「「生涯活躍のまち」を構成する施策の立案」を同時並行で進めることにより効率化を図った。
<p>「生涯活躍のまち」を構成する施策の立案</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源を把握する過程で、各課に「生涯活躍のまち」の考え方と必要性が共有されたことを契機として、地方創生担当部局が、各課から既存事業の実施状況や課題等について個別に聞き取りを行い、課題等を整理した。その結果、既存事業を発展、統合することにより「生涯活躍のまち」事業が具体化され、「生涯活躍のまち」構想の基礎となったほか、最終的に事業計画を策定した。 ・「地域が抱えている課題やニーズ等の把握（分析）」及び「地域の特性や地域資源等の把握」を同時並行で進めることにより効率化を図るとともに、切れ目なく庁内で意思決定を図るプロセスに移行した。
<p>庁内縦上げ・他部署説明</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地方創生担当部局内で具体化した「生涯活躍のまち」事業の内容について庁内の了解を取り付けるため、課長職をはじめとする庁内部局横断的な組織を設置した上で、その会議において、「生涯活躍のまち」事業の内容を説明した。そこでの議論を踏まえ事業内容をブラッシュアップし、最終的に了解を得た。 ・「「生涯活躍のまち」を構成する施策の立案」を終えてから期間を空けず実施することにより、継続的な検討体制が維持され、迅速に庁内で合意形成を図ることができた。
<p>担当者の整理（担当部署への声かけや部署横断チームの創設等）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内部局横断会議において、「生涯活躍のまち」事業の内容を精査する過程で、担当者を明確化していった。担当者の多くは、「生涯活躍のまち」を具体化する際に個別聞き取りを行ったときから連携がとれていたため、「生涯活躍のまち」事業への参画に抵抗がなく、スムーズに進めることができた。
<p>民間事業者の参画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「生涯活躍のまち」事業を具体化する過程で、事業運営主体として民間事業者の知見の活用が検討され、結果、地域でまちづくり事業等を担っていた（株）東川振興公社を「生涯活躍のまち」の事業運営主体とする方向性が決まっていた。その後、民間事業者の持つ専門性や知見等を活用した分野横断的な事業の構築及び収益性の確保を図るため、（株）東川振興公社を地域再生法人に指定することにより、同公社の事業への参画が実現した。
<p>対外的な説明（議会や地域住民等への説明、外部有識者への諮問等）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・議会に対しては、「生涯活躍のまち」構想（地域再生計画）の策定後、事業計画策定時や地方創生推進交付金交付決定時等に、全員協議会で説明を行った。 ・地域住民に対しては、地域代表者が集まるコミュニティ推進会議で説明を行った。 ・なお、事業の検証については、外部有識者を含めた外部検証機関を組織し実施している。
<p>財源の手当て</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「生涯活躍のまち」の事業は多岐分野の事業を一体的・相互連携して実施する必要があるため、幅広く政策連携が可能な地方創生推進交付金を活用した。 ・地方創生推進交付金申請時は、地域課題やニーズ、地域資源等を踏まえた上で、独自の多文化・多世代共生型「生涯活躍のまち」事業の内容について関係部局と共有し、必要な事業の申請を行った。議会には、実施計画申請時や内示後の予算措置時に事業概要等について説明を行った。
<p>「生涯活躍のまち」構想策定</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内部局横断会議において、「生涯活躍のまち」事業の内容についてブラッシュアップを図り、また、外部諮問機関等から事業内容について意見をもらいながら、最終的に、地域再生計画としてまとめ上げ、事業実施時の指針とした。 ・その際、地方創生推進交付金の申請準備を並行して実施し、不足していた財源の確保を図った。
<p>事業実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域再生推進法人（株）東川振興公社が民間事業者の視点で様々な事業を実施しているほか、町では、兼業許可により町職員が「生涯活躍のまち」事業へ参画することを促進しており、民間事業者と町が連携し、一体となった事業運営ができるよう工夫して取り組んでいる。

2 導入までのプロセスの実施順・相関図（イメージ）

= 「生涯活躍のまち」導入までのプロセスのうち、核となったもの。
 本例の場合、地域の特性や地域資源等の把握を庁内横断的に実施したことが、「生涯活躍のまち」の考え方や必要性が共有され、事業が具体化される契機となった点で重要な役割を果たした。

検討開始

1年



事業実施

「生涯活躍のまち」導入の全体像

Point 1 「生涯活躍のまち」導入のきっかけ

＜当時の町の課題＞

人口減少や少子高齢化が続く中、特に農業法人や介護事業所等での担い手不足が大きな課題となっていた。移住定住促進や6次産業化、ふるさと納税による都市（ヒト・モノ）との交流等、地域経済の活性化や人口の社会増に向けた施策を政策的に推進してきたが、地方創生に取り組むにあたり、これらを包括的、横断的に推進し、魅力あるまちづくりを行うことが求められていた。

＜導入の経緯＞

このような課題がある中、「生涯活躍のまち」づくりを通じて町民に豊かな暮らしを提供し、また、多世代の交流等を促進し新しい事業やビジネスを生み出すことにより、仕事を求めて町外へ出る若者・働き手の流出や高齢化の抑制、あるいは町外流出者のふるさと回帰等、人口減少の改善が見込まれたため、「生涯活躍のまち」を導入した。

Point 2 「生涯活躍のまち」を構成する施策（詳細は右図）

各課部局において、行いたくとも行えない、あるいは行いきれない部分の事業について検討した結果、町民の誰もが仕事等で活躍できる場づくり、移住希望者や関係人口増加のための事業を中心に展開している。

＜活用した既存施策（例：公共施設等再配置（特定地域再生計画策定事業））＞

老朽化した公共施設の改修にあたり、徒歩圏内に施設を集約するため、複合施設化や地域交流スペースを併設した施設整備を行ってきている。これにより、利用者による世代間交流が図られているが、町民の一部に限られており、さらに広く多世代交流が促進される仕掛けづくりが課題となっていた。

＜新規施策（例：かみしほろスマイルプロジェクトの実施（子育て世帯の交流機会提供））＞

近年、本町の社会増の8割が40代以下となっていることを踏まえ、顔見知りがなく、不安を抱えている産前産後ママの居場所づくりのための事業を実施している。開催日時や場所を設定し、産前産後ママだけでなく高齢者や地域住民等との交流が自然と生まれるよう居場所づくりを行うことにより、その場の交流が近所づきあいに発展する等、自然と交流が促進されるコミュニティが形成され、住民の安心・安全につながっている。

Point 3 施策間連携・相乗効果（詳細は右図）

＜施策間連携（例：かみしほろ人材センターを核とした各種事業との連携）＞

かみしほろ人材センターを核として、「ハレタ企画の実施（町民主体のイベント企画・実施）」事業、「まちなるとチャレンジの実施（町民のやりたいこと実現支援）」事業、「生涯活躍かみしほろ塾の運営（生涯学習の機会提供）」事業等を連携させ分野横断的に取り組むことにより、町民が活き活きと生涯活躍できるコミュニティづくりを推進し、相乗効果の発揮を見込んでいる。

＜相乗効果＞

それぞれの事業を連携させることにより、交流・活躍の機会が増加しただけでなく、潜在する困りごとの発見や、これを助ける町民（特技、やってみたいこと）の発掘が可能となり、かみしほろ人材センターの受注業務や会員獲得数の増加といった効果が見られた。このほか、町内では、生活に不便を感じていたり、困っている人が意外にも多く存在することがわかり、共助の気持ちを持ちながら自分の生業にしようとして起業に至った例も出ている（例：学びの場として提供している「かみしほろ起業塾」の参加を経て助産院を開業）。

Point 4 取組意義・メリット等

「生涯活躍のまち」を構成する事業は、その多くが社会的公益性の高い事業や非営利的事業、調査や社会的実験等結果を見るまでに時間を要する事業で、自治体が行いたくとも行えない、あるいは行いきれない事業である。

例えば「個人宅の大きな荷物を処分したいが高齢で難しい」等の町民の困りごとに対して、自治体では行政サービスで対応可能かどうかの判断や予算措置が必要であり時間を要するが、「生涯活躍のまち」の事業運営を担うまちづくり会社では、かみしほろ人材センターを通じて、町民の困りごと解決に向けたビジネスを短期間で実現することができた。また、解決する側の町民（会員）は活躍の機会を得るだけでなく、無償ではなく少額だが対価が発生する仕組みとなっており、持続性を高めることが可能となった。

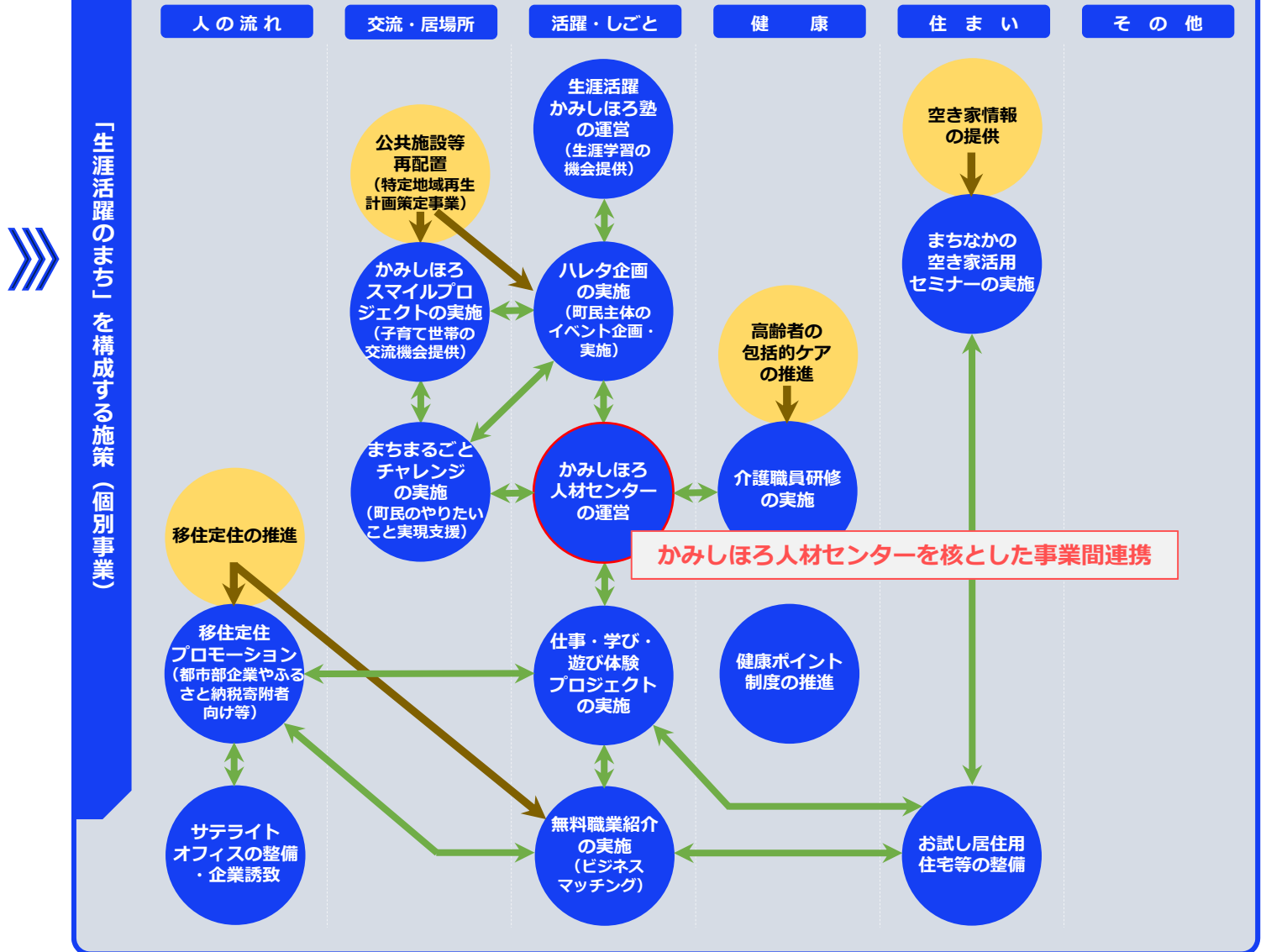
こうした事業を一体的に推進し、地域内外の住民にとって暮らしやすいまちづくりに向けた取組を実施することにより、町外流出者の抑制や移住者の増加等、人口減少問題の解決を期待できることが、「生涯活躍のまち」のメリットである。

② 北海道上士幌町（2 / 4）

「生涯活躍のまち」を構成する施策の相関図（イメージ）

● = 既存事業 ● = 新規事業 ↔ = 施策間連携 ↓ = 既存事業の活用・発展

● = 「生涯活躍のまち」を構成する事業のうち、核となったもの。
本例の場合、かみしほろ人材センターを核とした事業展開が、地域の困りごとの掘り起こし及びその解決を図る上で重要な役割を果たした。



※ 上から概ね実施順。なお、「生涯活躍のまち」構想における主な事業を掲載

活用した国等の財政手当

地方創生推進交付金

上図のうち、「無料職業紹介の実施（ビジネスマッチング）」を除き、**全ての新規事業**で活用

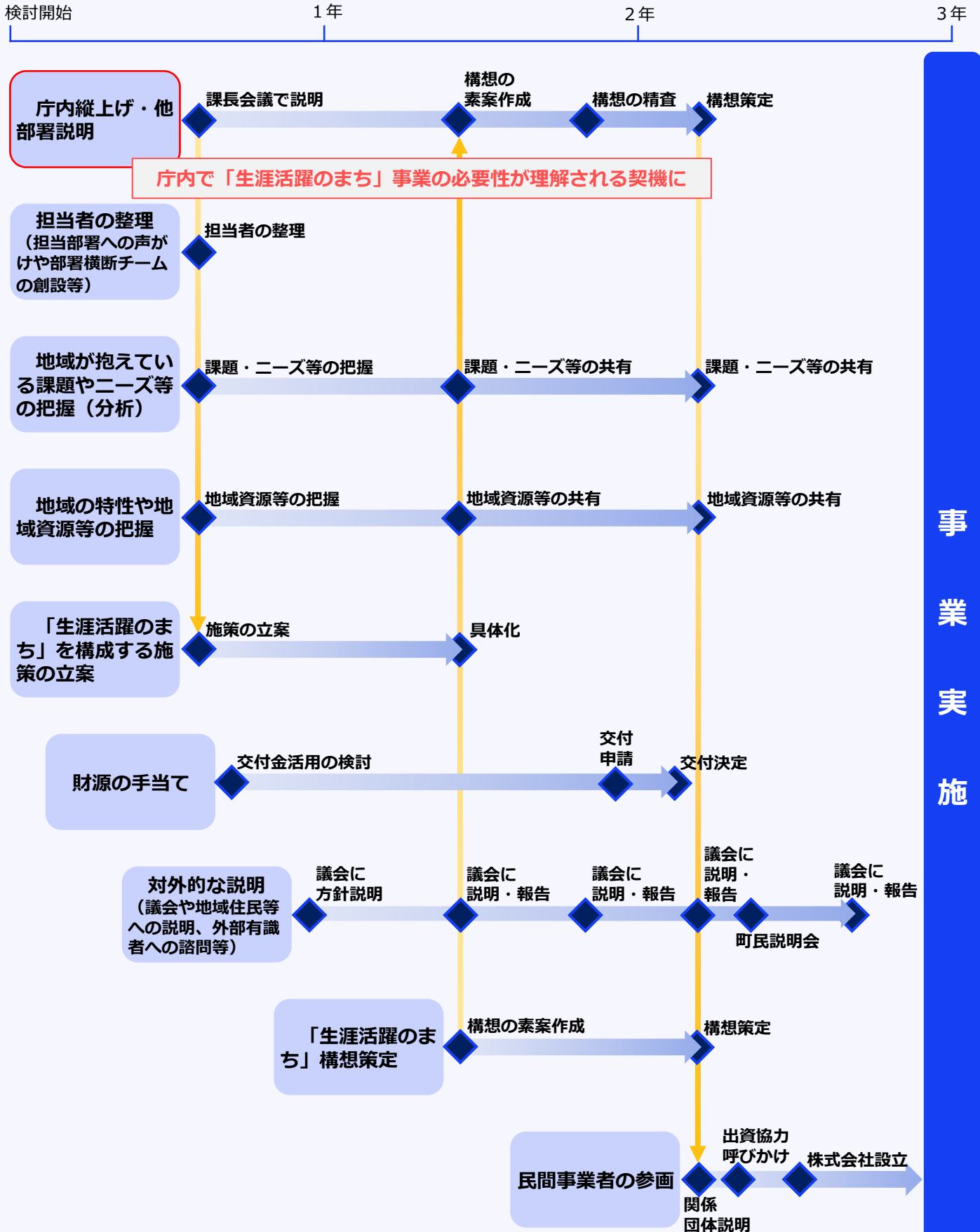
「生涯活躍のまち」導入のプロセス

1 導入までのプロセスにおけるポイント（実施内容や工夫点、注意点等）

<p>地域が抱えている課題やニーズ等の把握（分析）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・町民やNPO法人、地元企業、団体、役場各課部局に対して、課題やニーズ等に関するヒアリング・アンケート調査を実施し、行いたくとも行えない、あるいは行ききれない部分の事業の洗い出しを行った。課題やニーズ等が多岐に渡り全ての解決は難しかったため、「生涯活躍のまち」でやるべき事業の選択が必要となった。結果、地域の人口減少への対応を重視し、誰もが仕事等で活躍できる場づくり、移住希望者や関係人口増加のための事業を中心に実施する方向性を定めた。
<p>地域の特性や地域資源等の把握</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・長期間に渡って人口流出が続いている上士幌町では、それに伴う少子高齢化、地域経済の縮小、まちのにぎわいの喪失といった課題を抱えており、移住・定住・子育て支援、健康づくり等、様々な課題へ対応する事業や、「小さな拠点形成」を目指したまちづくり（施設整備等）を進めていた。 ・そういった既存事業を通じて得られた地域資源等に関する情報を活用したため、新規に調査等は実施することなく進めることができた。
<p>「生涯活躍のまち」を構成する施策の立案</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題やニーズ、地域資源等を把握した後、「生涯活躍のまち」事業については、誰もが仕事等で活躍できる場づくり、移住希望者や関係人口増加のための事業を中心に実施する方向性を打ち出し、課長会議において共有・了承を得た。 ・「生涯活躍のまち」事業のうち、住民の困りごとを効率的に解決に出来る仕組みづくりに苦労したが、「<small>㈱</small>生涯活躍のまち かみしほろ」からの提案により、かみしほろ人材センターでのビジネスマッチングが具体化された。
<p>庁内縦上げ・他部署説明</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・町長から「生涯活躍のまち」事業の取組を進めるよう政策指示があり、総合戦略に「生涯活躍のまち」を重点政策と位置づけたことが取組のきっかけ。この政策実現のために、町長をトップとする課長会議において、「生涯活躍のまち」事業に取り組む必要性について情報共有が図られ、各課部局の横断的な協力体制が構築された。これにより、他部署との連携がしやすくなった。 （課長会議：毎月1回定例開催）
<p>担当者の整理（担当部署への声かけや部署横断チームの創設等）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・課長会議によって「生涯活躍のまち」事業に取り組む必要性が共有されていったことで、各課部局で「生涯活躍のまち」事業の担当意識が芽生えた。なお、各課部局における実務担当者の人数が少なかったため、課長会議により担当者は自然と明確になっていった。
<p>民間事業者の参画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「生涯活躍のまち」事業を具体化していく中で、課長会議の場等で、事業主体形成にあたり求められる要件や組織形態を検討した結果、官民連携による株式会社形態の「まちづくり会社」を事業主体として設立することで効率的な事業運営を目指す方向性が決まった。 ・これを受け、町内の商工団体、農業団体、福祉機関、医療機関、介護機関、NPO法人、金融機関等への出資を求め、「<small>㈱</small>生涯活躍のまち かみしほろ」を設立した。地方創生の一環としての事業に出資していただくには丁寧な説明が必要となった。
<p>対外的な説明（議会や地域住民等への説明、外部有識者への諮問等）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・議会に対しては、総合戦略に「生涯活躍のまち」を重点政策と位置づけた際に説明を行い、その後、毎年複数回に渡って進捗状況や今後の事業展開についての意見交換・報告を行っている。 ・地域住民に対しては、広報誌や町民説明会で周知し、理解促進を図った。また、町民同士がつながるようなイベント（野菜市、チャレンジカフェ、季節イベント等）の開催により、地域への定着を図っている。 ・なお、「生涯活躍のまち」事業は地方創生推進交付金を活用しているが、交付終了後の事業展開を心配する声が議会から多く寄せられているため、事業自走化に向けた取組について毎回丁寧に説明している。
<p>財源の手当て</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本町では可能な限り一般財源の持ち出しを抑えるために、これまでも積極的に国や道の交付金事業の活用を行ってきた。町の総合戦略の中で「生涯活躍のまち」が重点政策と位置付けられており、国の「地方創生」の事業目的と合致していることから、地方創生推進交付金を活用することとした。 ・申請に必要な資料の作成に苦労したが、国及び道への事前相談を重ねることによりスムーズな申請ができるよう工夫した。また、議会に事業計画を報告する際に、活用する補助制度について併せて報告した。
<p>「生涯活躍のまち」構想策定</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「生涯活躍のまち」を構成する施策の立案後、「財源の手当て」と並行して着手した。 ・構想策定にあたっては、複数回に渡り課長会議で議論したほか、議会で意見交換・報告を行った。 ・なお、町独自で構想を策定するノウハウに欠けていたため、事業委託をしながら策定した。策定にあたり、委託先事業者も「生涯活躍のまち」構想は新しい取組であったため、策定が難航し思いのほか時間がかかった。
<p>事業実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「<small>㈱</small>生涯活躍のまち かみしほろ」が運営主体となり事業を実施している。「<small>㈱</small>生涯活躍のまち かみしほろ」には、町からの職員を派遣しており、会社採用の職員と共に事業を行っている。ただし、マンパワーの不足が今後の課題となっている。

2 導入までのプロセスの実施順・相関図（イメージ）

= 「生涯活躍のまち」導入までのプロセスのうち、核となったもの。
 本例の場合、庁内縦上げ・他部署説明のプロセスが、「生涯活躍のまち」事業に取り組む必要性が庁内に浸透する契機となった点で重要な役割を果たした。



「生涯活躍のまち」導入の全体像

Point 1 「生涯活躍のまち」導入のきっかけ

＜当時の町の課題＞

当時、鳩山町の高齢化率は県内一であり、中でも、開発から40年以上が経過したニュータウン地区では40%台後半という高い状況であった。また、子供世代の流出等による空き家の増加、極度な少子化による人口減少、地域経済の縮小等が深刻化しており、これらに歯止めをかける施策が必要となっていた。

＜導入の経緯＞

そのような課題に対応するためには、街に仕事をつくり、仕事が人を呼び、人が仕事を呼び込む好循環を確立することが必要と考え、現在進めている施策を進化させながら、空き家への移住促進、多世代が活躍できる拠点整備、地域包括ケアの推進等を一体的な取組として実施するため、「生涯活躍のまち」を導入した。

Point 2 「生涯活躍のまち」を構成する施策（詳細は右図）

「移住促進」「多世代活躍」「地域包括ケア」の3分野を事業の柱として据え、既存施策を活用しながら、拠点として鳩山町コミュニティ・マルシェを整備し、当該拠点において関連事業を一体的に推進している。

＜活用した既存施策（例：町民活動の推進）＞

趣味のサークル活動や健康活動等の町民活動を活性化させることにより、地域のにぎわいづくり、生きがいづくりに取り組んでいたが、さらなる地域活性化のためには、活動の成果（趣味のサークルで作成した工芸品等）で利益を生み出す仕組みづくりが必要だと考えていた。

＜新規施策（例：鳩山町コミュニティ・マルシェ（地域拠点）の整備＞

新旧住民や多世代によるコミュニティづくりや新規起業者の育成等を目的に、「生涯活躍のまち」事業の拠点として鳩山町コミュニティ・マルシェを整備し、マルシェ内に起業支援のための「まちおこしカフェ（特産品・工芸品等の販売スペース）」や「シェア・オフィス」を設けることにより、実益につながる町民活動ができる場を確保し地域の活性化を図っている。

Point 3 施策間連携・相乗効果（詳細は右図）

＜施策間連携（例：鳩山町コミュニティ・マルシェ（地域拠点）の整備・運営⇔空き家バンクの整備・推進＞

多世代交流や活躍の拠点として整備した鳩山町コミュニティ・マルシェ内には、空き家バンクシステムを運営する「移住推進センター」があり、空き家の利活用と移住推進をつなげるため、使われていない空き家を移住希望者につなげるための「空き家バンク事業」を実施している。

＜相乗効果＞

空き家バンク事業における空き家オーナーからの相談を契機に、「学生用シェアハウス（学生用お試し住宅）」を整備したところ、実際に入居者が退居後に町に本格移住し、若い芸術家等を育てるためのシェアアトリを運営するようになる等、単なる移住者の増加だけでなく、地域活動や文化活動に発展するような取組も生まれている。

Point 4 取組意義・メリット等

空き家の増加、人口減少、地域経済の縮小等の課題に対応するために実施する事業を一体的に推進ができること、また、相乗効果が期待できることがメリットとして挙げられる。鳩山町コミュニティ・マルシェにおいては、Point 3に記載した以外にも、関連する事業を一体的に実施しており、参加者数や集客数といった事業効果の拡大を図っている。

＜事業の例＞

● 「まちおこしカフェの運営」事業

様々な人が農産物や加工品・工芸品等を出品・販売したり、ランチ（料理）営業を実施することにより、交流・活躍の機会を創出するもの。

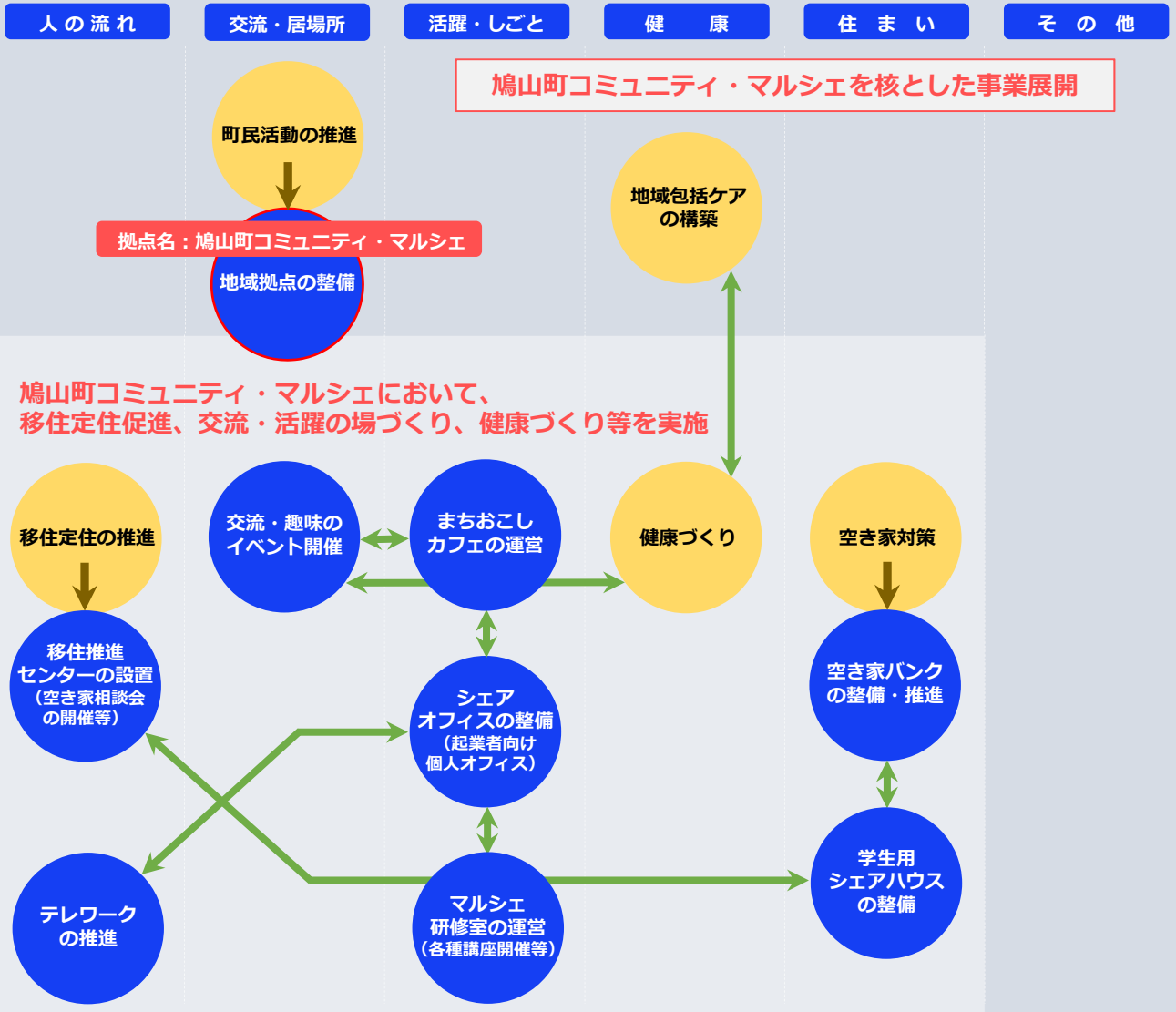
● 「健康づくりの推進」事業

健康体操や筋力トレーニング、健康づくりサポーター養成講座等を開催することにより、健康づくりを推進するもの。

② 埼玉県鳩山町（2 / 4）

「生涯活躍のまち」を構成する施策の相関図（イメージ）

- = 既存事業 ● = 新規事業 ↔ = 施策間連携 ↓ = 既存事業の活用・発展
- = 「生涯活躍のまち」を構成する事業のうち、核となったもの。
本例の場合、鳩山町コミュニティ・マルシェの整備が、新規事業を実施する拠点となったため重要な役割を果たした。



※ 上から概ね実施順。なお、「生涯活躍のまち」構想における主な事業を掲載

活用した国等の財政手当

地方創生加速化交付金

上図のうち、「地域拠点の整備（一部）」、「空き家バンクの整備・推進」、「まちおこしカフェの運営」、「シェアオフィスの整備（起業者向け個人オフィス）」、「マルシェ研修室の運営（各種講座開催等）」事業で活用

地方創生推進交付金

上図のうち、「地域拠点の整備（一部）」、「学生用シェアハウスの整備」、「まちおこしカフェの運営」、「マルシェ研修室の運営（各種講座開催等）」事業で活用
（うち、「地域拠点の整備（一部）」事業に関しては、地方創生拠点整備交付金を活用）

埼玉県ふるさと創造基金

上図のうち、「交流・趣味のイベント開催」、「学生用シェアハウスの整備」事業で活用

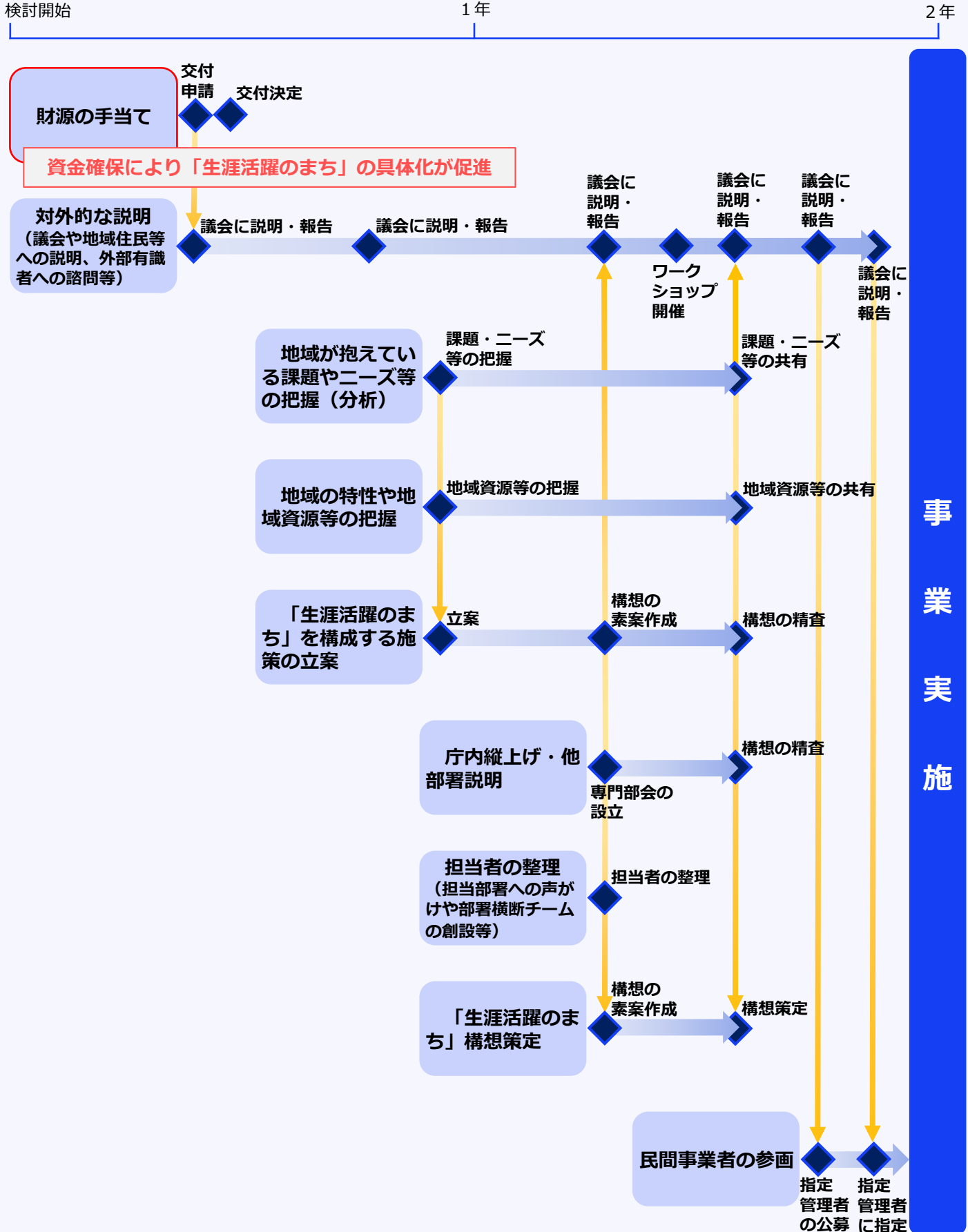
「生涯活躍のまち」導入のプロセス

1 導入までのプロセスにおけるポイント（実施内容や工夫点、注意点等）

<p>地域が抱えている課題やニーズ等の把握（分析）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「生涯活躍のまち」構想策定業務を委託したコンサルティング業者と総合計画等の策定や広報広聴を行う政策推進部署が、保有しているデータの共有を図る等連携しながら実施したことで、課題やニーズ等を的確に把握できた。 ・「地域の特性や地域資源等の把握」を同時に実施することにより、効率化を図った。また、把握した地域課題やニーズ、地域資源等をもとに、「生涯活躍のまち」を構成する施策の立案」を実施した。
<p>地域の特性や地域資源等の把握</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「生涯活躍のまち」構想策定業務を委託したコンサルティング業者と総合計画等の策定や広報広聴を行う政策推進部署が、保有しているデータの共有を図る等連携しながら実施したことで、地域の特性や地域資源等を的確に把握できた。 ・「地域が抱えている課題やニーズ等の把握（分析）」を同時に実施することにより、効率化を図った。また、把握した地域課題やニーズ、地域資源等をもとに、「生涯活躍のまち」を構成する施策の立案」を実施した。
<p>「生涯活躍のまち」を構成する施策の立案</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・上記で把握した地域課題やニーズ、地域資源等をもとに施策立案を行った。その際は、総合計画や総合戦略の策定を行う政策推進部署が主導して立案したため、他の計画等と整合性の取れた施策立案が可能となった。 ・構想策定業務を委託したコンサルティング業者により、他自治体の実例をベースとした施策のたたき台が作成され、このとき立案した施策の内容を「総合戦略推進本部生涯活躍のまち専門部会」でブラッシュアップすることにより、「生涯活躍のまち」構想の土台が作られていった。
<p>庁内縦上げ・他部署説明</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「総合戦略推進本部生涯活躍のまち専門部会」を立ち上げ、「生涯活躍のまち」を構成する施策の素案を示し、その内容をブラッシュアップすることで合意形成を図っていった。「生涯活躍のまち」は、他部署が実施する既存事業を進化させるための取組であるため、「生涯活躍のまち」の導入について改めて説得する必要性はほとんどなく、効率的に進めることができた。
<p>担当者の整理（担当部署への声かけや部署横断チームの創設等）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「総合戦略推進本部生涯活躍のまち専門部会」において、「生涯活躍のまち」を構成する施策の内容がブラッシュアップされ、事業内容が具体化されていく中で、担当者が整理されていった。なお、政策推進部署では、他部署が実施する既存事業の内容について把握していたため、効率的に担当者を整理することができた。
<p>民間事業者の参画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・施策の立案段階から、拠点整備後の運営も視野に入れ、自立的で魅力的な施設運営をするためには民間事業者が運営を行う指定管理者制度を導入すべきと考えた。 ・これを受け、格となる鳩山町コミュニティ・マルシェの運営にあたって指定管理者制度を導入し、民間事業者を運営主体とすることで、民間事業者の視点やネットワーク等を活用し、効率的・効果的な事業運営を図ることとした。
<p>対外的な説明（議会や地域住民等への説明、外部有識者への諮問等）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・議会に対しては、予算措置時から構想策定、事業実施時まで、随時説明を行った。 ・地域住民に対しては、ワークショップを開催し、鳩山町「生涯活躍のまち」構想をもとに説明を行った。その際、「生涯活躍のまち」の事業内容を具体化する段階から町民にも参加をさせてほしいという厳しい意見を多くいただいたので、事業を実施する中で、地域住民の意見を反映させるよう努めている。
<p>財源の手当て</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「生涯活躍のまち」を実現するためには、「生涯活躍のまち」構想の策定から取り組む必要があると考えていたが、その費用を一般財源で賄うのは限界があったため、国の地方創生に関する交付金を活用して、構想策定やハード整備を実施することとした。これが契機となり、「生涯活躍のまち」の導入に向けた地域課題やニーズ、地域資源等の検討が実施された。交付申請まで時間がなかったため、庁内で実施計画を策定し、国に提出した後、町議会へ説明を行った。
<p>「生涯活躍のまち」構想策定</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「総合戦略推進本部生涯活躍のまち専門部会」においてブラッシュアップした「生涯活躍のまち」の事業内容を土台として、鳩山町「生涯活躍のまち」構想を策定した。「生涯活躍のまち」を構成する施策の立案」時から、総合計画や総合戦略の策定を行う政策推進部署が主導していたため、他の計画等との整合性を図りながら、比較的スムーズに策定することができた。 ・本構想は、地域住民等へのコンセプト共有に寄与したほか、事業の指針として重要な役割を果たした。 ・構想の内容については、町議会へ説明を行った。
<p>事業実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・格となる鳩山町コミュニティ・マルシェに指定管理者制度を導入し、まちづくりに積極的な建築事務所を指定管理者に指定し事業を運営している。 ・民間事業者の知見やアイデア、ネットワーク等を活用することで、地域住民の意見を取り入れながら、行政ではできない事業を展開している。一方で、行政の視点と民間の視点は異なるため、時に指定管理者の希望を叶えるため努力と工夫が必要となることから、民間事業者とうまく連携しながら取り組んでいる。

2 導入までのプロセスの実施順・相関図 (イメージ)

= 「生涯活躍のまち」導入までのプロセスのうち、核となったもの。
 本例の場合、地方創生に関する交付金を活用して財源を手当てしたことが、「生涯活躍のまち」の具体化に向けたプロセスが動き出す契機となった点で、重要な役割を果たした。



「生涯活躍のまち」導入の全体像

Point 1 「生涯活躍のまち」導入のきっかけ

＜当時の市の課題＞

旭市では、平成7年以降に人口減少が始まり、出生数の減少、若者・子育て世代（特に女性）の流出増加による少子高齢化・人口減少が深刻化していた。このため、出生率の向上や若者世代等が住みやすいまちづくり等による人口減少への対応が待ったなしの課題となっていた。

＜導入の経緯＞

そのような課題がある一方で、旭市には、地域資源の宝として、公立病院では最大規模の旭中央病院があるため、この病院を核として持続可能で魅力的なまちづくりを行うことにより、若年世代の流出抑制と流入促進を図り、人口減少・少子高齢化に歯止めをかけることができないか研究していた。同時期に地方創生の一つの施策として国から示された「生涯活躍のまち」の内容が、市の目指す将来像と合致していたため、「生涯活躍のまち」を導入した。

Point 2 「生涯活躍のまち」を構成する施策（詳細は右図）

「旭市にしかない、旭市ならではの魅力とライフスタイルの創出・提供」のコンセプトのもと、魅力的なまちづくりを行うため、「安心」「暮らし」「交流」を3つの柱とし、多機能拠点「みらいあさひ」を中心に、多世代交流、移住促進、子育て支援、雇用創出、生涯学習等、様々な施策を実施予定（現在拠点を整備中）

＜活用した既存施策（例：子育て支援）＞

担当課が子育て支援事業を実施していたが、人口減少・少子高齢化は横断的・複合的な課題が原因で、目に見える成果は得られなかったため、多世代交流拠点の整備を行い、ハード・ソフトの両面から横断的な施策を実施することにより、解決に寄与できるのではないかと考えた。

＜新規施策（例：少子化対策の推進（子育て支援事業のパッケージ化））＞

「みらいあさひ」内に整備予定の多世代交流施設「おひさまテラス」において、子供の遊び場、ママの集いの場、子供の一時預かり場所、子育て世帯の就業場所等を確保することにより、既存の子育て支援事業と、庁内プロジェクトチームで検討した施策群を併せパッケージ化し、持続可能で魅力的なまちづくりに取り組む予定

Point 3 施策間連携・相乗効果（詳細は右図）

施策・事業の「連携」を重視しており、多機能拠点「みらいあさひ」において実施する施策間での連携はもとより、関連する既存施策との連携を重視している。

＜施策間連携（例：多世代交流施設「おひさまテラス」の整備⇔生涯学習の推進）＞

「おひさまテラス」においてパブリックスペースを確保し、子供向けの工作教室、ママ向けの子育てサポートセミナー、地元企業や旭中央病院による多世代向け教育プログラム等を実施し、交流機会・学習機会の拡大に取り組む予定

＜相乗効果＞

拠点を核として官民連携で様々な施策を展開することで、地域住民の交流・活躍の場づくりだけでなく、関係人口の増加による地域全体の活性化が期待できる。また、旭中央病院との連携による健康維持・健康増進事業の実施やウェルネスタウンの造成、隣接している道の駅季楽里あさひとの連携による農業（基幹産業）振興が期待できる。

Point 4 取組意義・メリット等

「生涯活躍のまち」の推進を通じて、多機能拠点「みらいあさひ」において多世代の交流、子育て支援等の様々な施策を行うことにより、

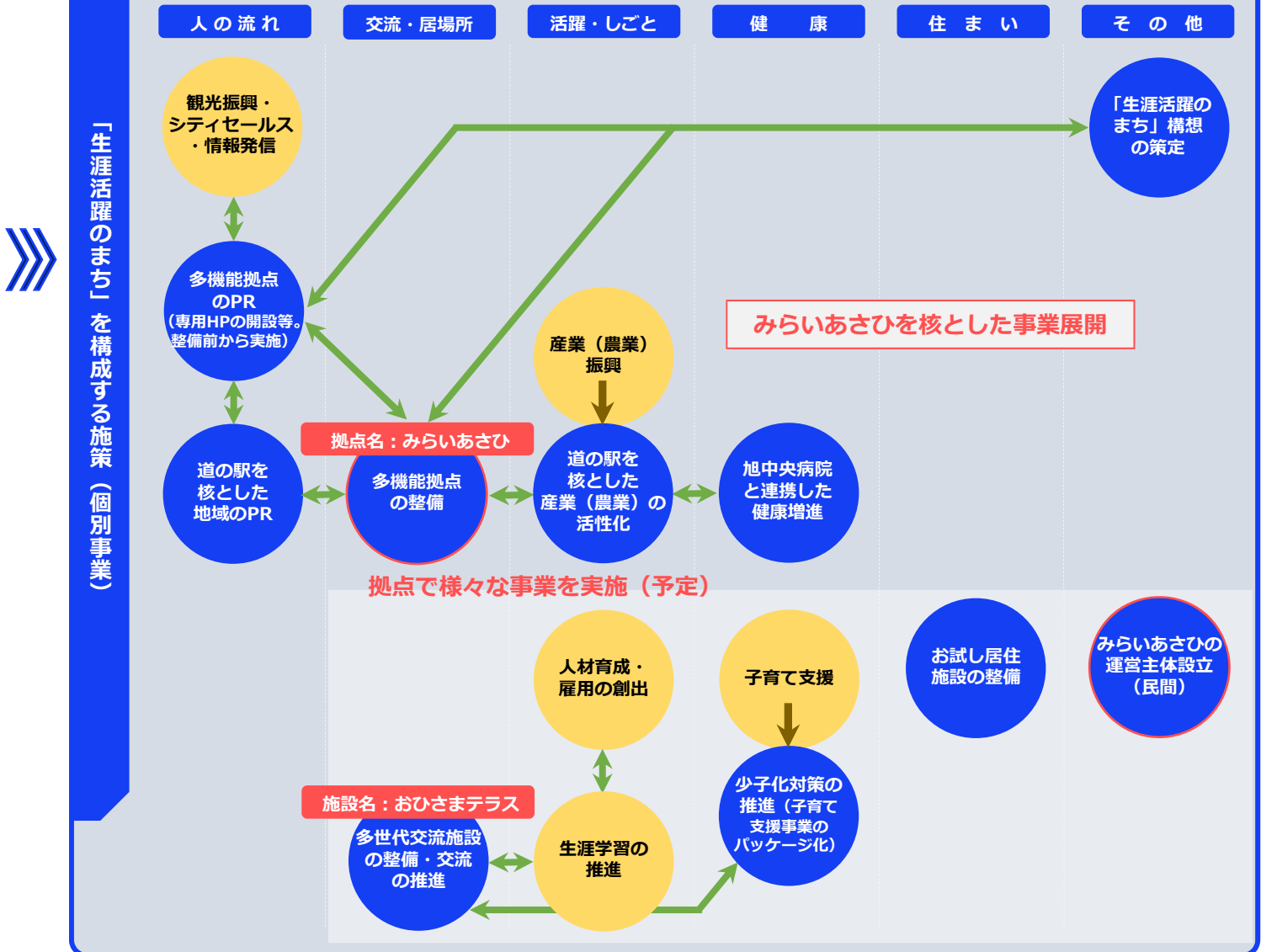
- 子育て支援、生涯学習、人材育成といった様々な事業を官民連携で一体的に実施することにより、市の魅力を前面に出したまちづくりができること
 - 地域住民のみならず、移住希望者の目に留まるよう市の魅力を最大限PRすることにより、新たな人の流れの創出を期待できること
- がメリットとして挙げられる。

将来的には、多機能拠点「みらいあさひ」が市域全体の活性化のために好循環を生み出すよう取り組むことにより、結果として、市の人口減少・少子高齢化に歯止めをかける効果が期待できる。

「生涯活躍のまち」を構成する施策の相関図（イメージ）

● = 既存事業 ● = 新規事業 ↔ = 施策間連携 ↓ = 既存事業の活用・発展

● = 「生涯活躍のまち」を構成する事業のうち、核となったもの。
 本例の場合、多機能拠点みらいあさひの整備及びその運営主体の設立が、円滑な事業運営を検討する上で重要な役割を果たした。



※ 上から概ね実施順。なお、「生涯活躍のまち」構想における主な事業を掲載

活用した国等の財政手当

地方創生先行型交付金

上図のうち、「「生涯活躍のまち」構想の策定」事業で活用

地方創生推進交付金

上図のうち、「多機能拠点のPR（専用HPの開設等。整備前から実施）」、「みらいあさひの運営主体設立（民間）」事業で活用

市の地域振興基金

上図のうち、「多機能拠点の整備」事業で活用

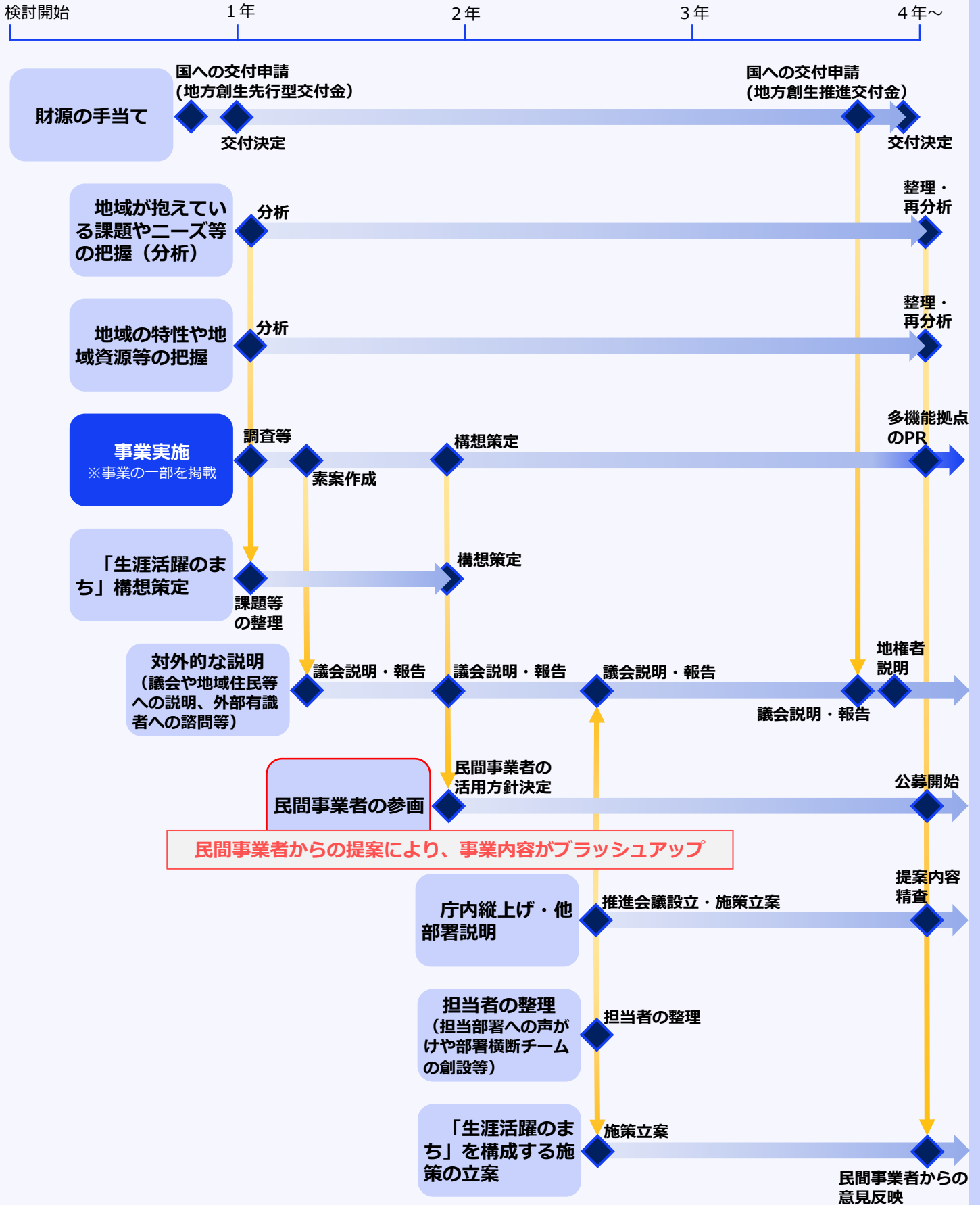
「生涯活躍のまち」導入のプロセス

1 導入までのプロセスにおけるポイント（実施内容や工夫点、注意点等）

<p>地域が抱えている課題やニーズ等の把握（分析）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「生涯活躍のまち」の導入について検討を開始した時期は、市の人口ビジョン及び第1期総合戦略策定と同時期であったため、それらを策定する過程で年代別の転出数、出生数の推移、市の強み・弱み、地域資源（基幹産業である農業、子育て支援策、旭中央病院、道の駅等）、地域産業の実態（特に、農地を有効活用するための課題）等を分析することにより、多方面から市の課題やニーズ等を把握することができた。 ・このため、「地域の特性や地域資源等の把握」と同時並行で進めることができ、把握した地域課題やニーズ、地域資源等は、「生涯活躍のまち」構想を策定するための根拠となった。
<p>地域の特性や地域資源等の把握</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・上記のとおり、市の人口ビジョン及び第1期総合戦略を策定する過程で年代別の転出数、出生数の推移、市の強み・弱み、地域資源（基幹産業である農業、子育て支援策、旭中央病院、道の駅等）、地域産業の実態（特に、農地を有効活用するための課題）等を分析することにより、多方面から地域資源等を把握することができ、結果、旭中央病院を最大限生かし、隣接する農地を活用していくことが企画政策課の共通認識となった。 ・このため、「地域が抱えている課題やニーズ等の把握（分析）」と同時並行で進めることができ、把握した地域課題やニーズ、地域資源等は、「生涯活躍のまち」構想を策定するための根拠となった。
<p>「生涯活躍のまち」を構成する施策の立案</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・企画政策課において策定した「生涯活躍のまち」構想の事業内容を具体化するため、「旭市生涯活躍のまち構想推進会議」において議論を重ねた。その結果、拠点づくり、多世代交流、生涯学習、子育て支援、人材育成、雇用の創出、医療、介護といった事業が具体化された。また、民間事業者の参画後は、民間事業者からの提案により事業内容がブラッシュアップされ、地域住民や移住希望者にとってより魅力的な事業内容を計画することができた。
<p>庁内縦上げ・他部署説明</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「生涯活躍のまち」事業は、トップダウンで取組指示があったほか、オール市役所で取り組む必要があるとの認識が企画政策課にあったため、関係課で構成される「旭市生涯活躍のまち構想推進会議」を設置し、進捗状況を説明したうえで、今後想定し得る課題の抽出、その課題の共有、解決策の検討等を適宜実施した。これにより、企画政策課だけでは把握できない課題等を収集することができ、結果、「生涯活躍のまち」事業の内容が具体化されたほか、全庁一体での推進体制を確立することができた。
<p>担当者の整理（担当部署への声かけや部署横断チームの創設等）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「旭市生涯活躍のまち構想推進会議」において「生涯活躍のまち」事業の内容が議論されていく中で、個別の課題等に応じて、適宜担当者レベルでの打ち合わせと情報共有を行うことにより、自然と各課担当者が明確となり、連携が取れていった。
<p>民間事業者の参画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「生涯活躍のまち」構想策定時から、行政だけでは魅力的なまちづくりを行うには限界があると考えていたため、公募により民間事業者を募集し、民間の力の活用を図った。結果として、民間事業者の参画が実現し、「生涯活躍のまち」事業が大きく進捗することになったが、民間事業者の参画には、採算性が求められるため、公募の際に民間事業者が参画しやすい手法を検討する等事前の準備を念入りに行った。
<p>対外的な説明（議会や地域住民等への説明、外部有識者への諮問等）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・議会に対しては、「生涯活躍のまち」構想策定時、具体事業の検討時、地方創生関係交付金の申請時等、必要に応じて複数回説明・報告を行った。 ・地域住民に対しては、市のホームページ等を通じて「生涯活躍のまち」の構想策定後に周知したが、それ以前に、旭中央病院に隣接する農地の地権者全員から理解を得るよう、民間事業者と連携して説明会を実施した。
<p>財源の手当て</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・当時、少子高齢化や人口減少対策に打って出るための財源確保に苦慮していたため、国の地方創生先行型交付金を活用し、「生涯活躍のまち」構想策定のための基礎調査等に着手した。 ・その後は、多機能拠点みらいあさひの整備費として市の地域振興基金を活用したほか、多機能拠点みらいあさひの情報発信、人材育成等の費用として地方創生推進交付金を活用し、市の財政だけでは実現できない事業を進めることができた。
<p>「生涯活躍のまち」構想策定</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国から示された「生涯活躍のまち」を土台としながら、地域課題やニーズ、地域資源の分析結果を踏まえ、企画政策課において「生涯活躍のまち」事業の内容について検討した。その結果を「生涯活躍のまち」構想として第1期総合戦略に掲載し、旭中央病院を核とした拠点づくりといった今後の方向性を示した。 ・その際は、地方創生先行型交付金を活用し、「生涯活躍のまち」構想策定のための基礎調査（先進事例等）や、コンセプト、テーマ、基本方針の策定についてコンサルティング業者へ業務委託することにより、外部の意見・知見を取り入れることができた。
<p>事業実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市と民間事業者の間で、毎月2回定例会を開催するほか、魅力検討のためのワーキンググループを設置し、地域住民や移住希望者目線で、より魅力的な事業の創出や、魅力の活かし方等の検討を行うことにより、市の魅力を最大限PRできるよう事業内容をブラッシュアップしている。

2 導入までのプロセスの実施順・相関図（イメージ）

= 「生涯活躍のまち」導入までのプロセスのうち、核となったもの。
 本例の場合、魅力的なまちづくりを行うために、公募により民間事業者の参画が実現したことが、「生涯活躍のまち」推進のために重要な役割を果たした。



「生涯活躍のまち」導入の全体像

Point 1 「生涯活躍のまち」導入のきっかけ

<当時の市の課題>

人口減少や少子高齢化により、地域の担い手の減少、コミュニティ機能の低下、中心市街地の空洞化等が課題となっていた。また、人生100年時代や、外国籍市民の増加が見込まれる中、多世代・多文化がともに暮らす共生社会の構築が求められていた。

<導入の経緯>

そのような課題がある中、市内に本部移転したJOCA（青年海外協力協会）が全国で進めている「ごちゃまぜ」のまちづくり（「生涯活躍のまち」づくり）の理念が、市の課題解決に向けたアプローチ（例：「多様な人材が活躍できる社会の実現」、「人生100年時代を踏まえた地域共生社会の実現」、「中心市街地の再生・にぎわい創出」）として理想的であったため、「生涯活躍のまち」を導入した。

Point 2 「生涯活躍のまち」を構成する施策（詳細は右図）

既存施策ではなかなか前進できなかった課題解決について、「生涯活躍のまち」づくりを新たな切り口として推進しようとしている。

<活用した既存施策（例：市街地再生の推進）>

まちなかの活性化を目的として、ハード事業によるテナントや会議室等が入る複合施設の再整備を目指していたが、それだけでは施設整備に終始してしまうため、ソフト事業による多世代の住民や関係人口等が集まる仕組みづくりが求められていた。

<新規施策（例：こまゼミの開催（商店街店主による専門知識・技術直伝講座）>

ハード事業と並行して、商店街店主による専門知識・技術直伝講座「こまゼミ」を開催し、まちなかの魅力を知り、多様な人々がまちなかに集うような仕掛けづくりを実施している。

Point 3 施策間連携・相乗効果（詳細は右図）

<施策間連携（例：ウェルネス施設の整備⇔まちなか健康増進プログラムの実施）>

健康をテーマにした地域交流拠点であるウェルネス施設における健康づくりと連携して、健康づくりプログラムをまちなかで定期的の実施することにより、世代、国籍、障害の有無等にかかわらず、多様な人々が「ごちゃまぜ」になりながら健康づくりに親しむことをコンセプトに、人のつながりによるまちなか活性化を図っている。

<相乗効果>

こうした連携により、心身の健康増進効果の拡大だけでなく、ウェルネス施設で障がい者雇用が生まれたことによる活躍・雇用機会の拡大、多世代の居場所の確保及びまちなかのにぎわい創出といった効果が得られた。

Point 4 取組意義・メリット等

「生涯活躍のまち」導入当初に、地域課題、ニーズ、地域資源等を把握した段階から、市内だけでなく、民間事業者等の意見を取り入れて、幅広い視点から「生涯活躍のまち」づくりを進めることにより、新たな発想が生まれ、一部署単独では顕在化していなかった様々な知見をまちづくりに生かすことができた。

<「生涯活躍のまち」づくりにより顕在化した知見（例）>

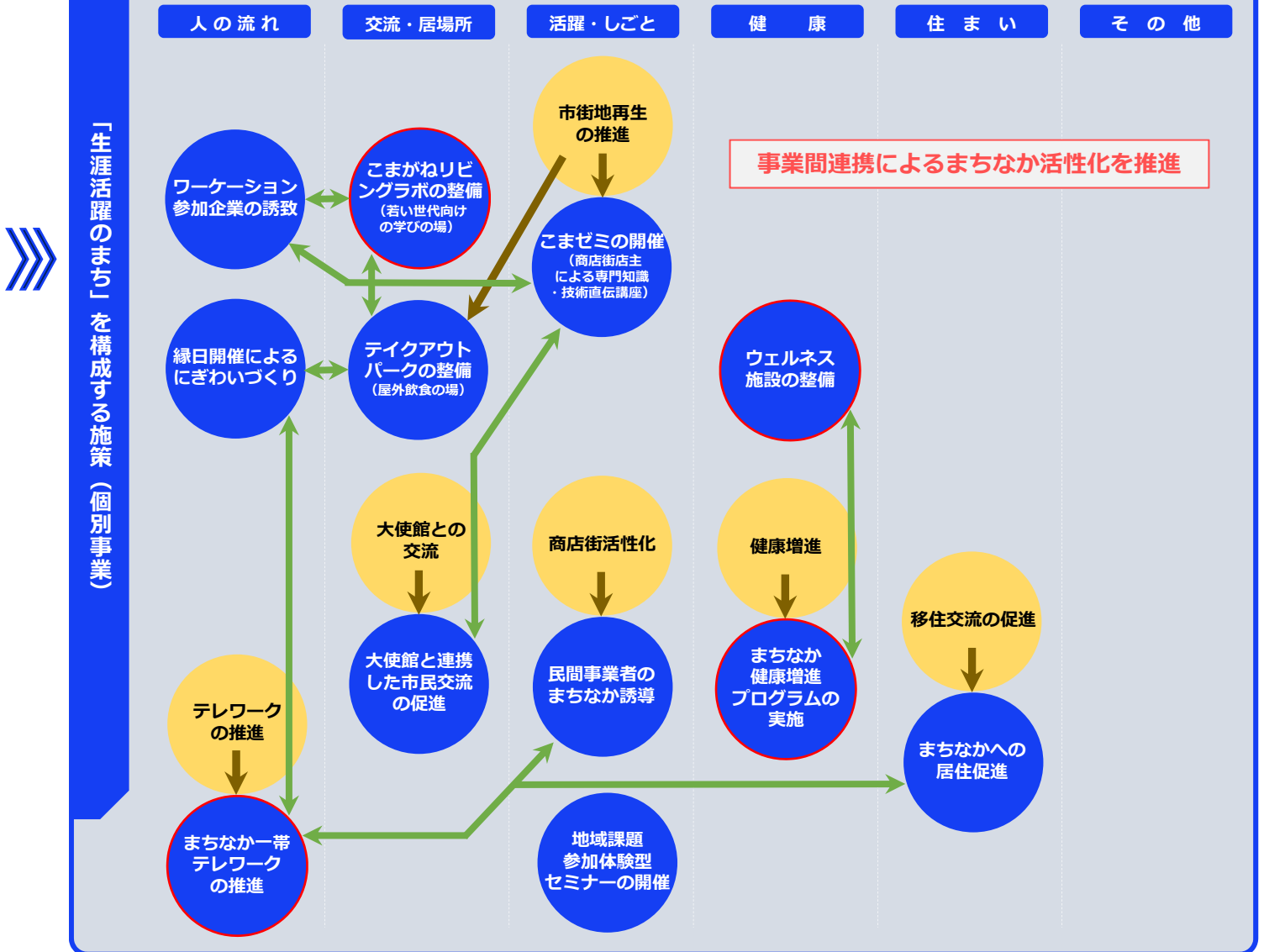
「生涯活躍のまち」導入以前から、市街地再生やテレワーク推進に関する事業を個別に行っていたが、「生涯活躍のまち」づくりを通じて、多様な人々の地域での活躍や、まちなかでの交流活性化等といった広い視点で地域課題へのアプローチが検討可能となり、結果、まちなか健康増進プログラム（上記参照）等の事業を立ち上げることができた。

⑤ 長野県駒ヶ根市（2 / 4）

「生涯活躍のまち」を構成する施策の相関図（イメージ）

● = 既存事業 ● = 新規事業 ↔ = 施策間連携 ↓ = 既存事業の活用・発展

● = 「生涯活躍のまち」を構成する事業のうち、核となったもの。
 本例の場合、まちなか健康増進プログラムの実施等が、まちなかへの人の誘導と交流の場づくりを推進する上で重要な役割を果たした。



※ 上から概ね実施順。なお、「生涯活躍のまち」構想における主な事業を掲載

活用した国等の財政手当

地方創生推進交付金

上図のうち、「ウェルネス施設の整備」、「大使館と連携した市民交流の促進」、「民間事業者のまちなか誘導」、「まちなか健康増進プログラムの実施」、「まちなかへの居住促進」、「まちなか一帯テレワークの推進」事業で活用

社会福祉施設整備補助金

上図のうち、「ウェルネス施設の整備」事業で活用

長野県みらい基金

上図のうち、「こまがねリビングラボの整備（若い世代向けの学びの場）」事業で活用

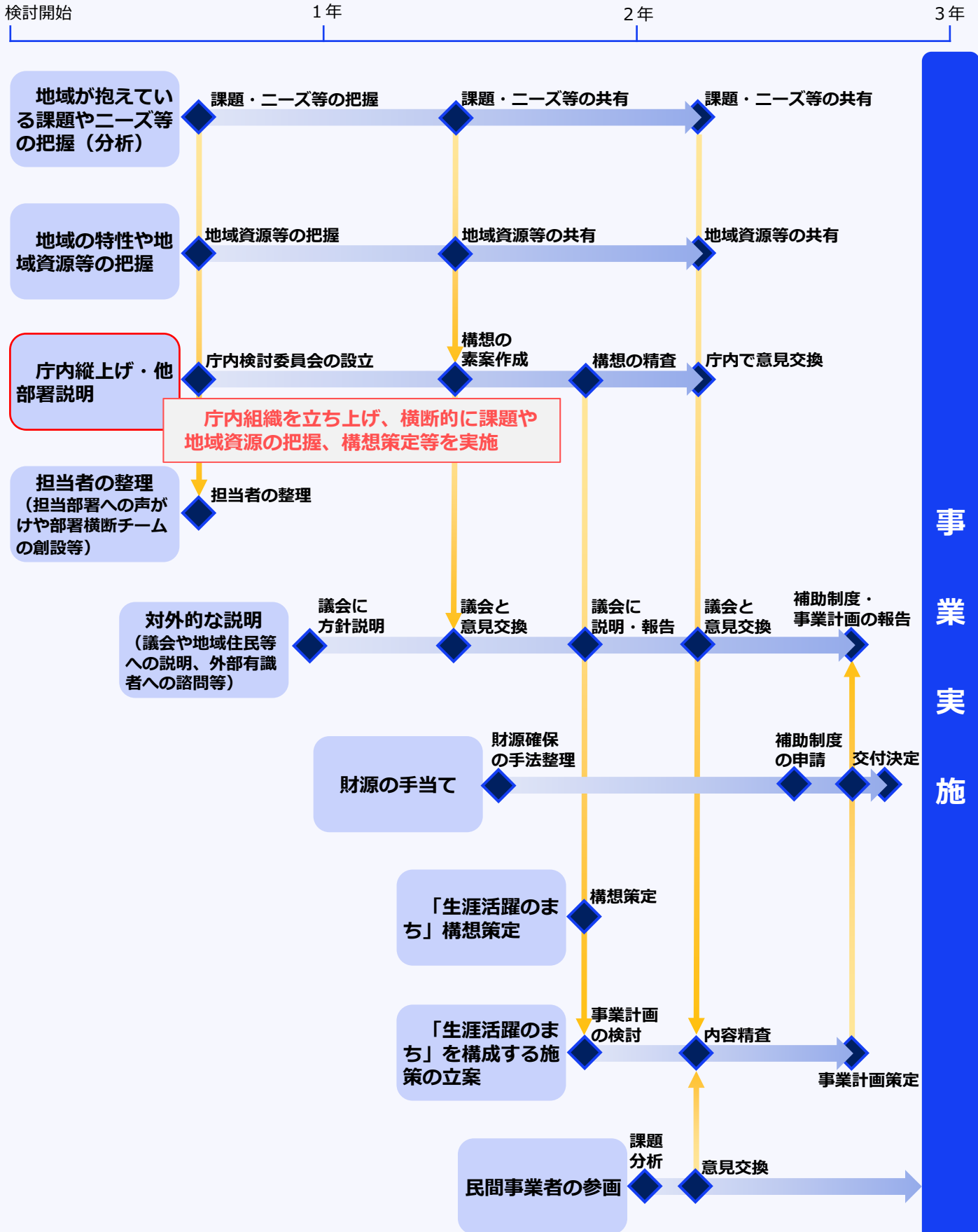
「生涯活躍のまち」導入のプロセス

1 導入までのプロセスにおけるポイント（実施内容や工夫点、注意点等）

<p>地域が抱えている課題やニーズ等の把握（分析）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各所管課が様々な調査、計画により把握する課題やニーズ等を、庁内である程度共有できていた。それをもとに、「駒ヶ根市版生涯活躍のまち庁内検討委員会（副市長をトップに、全部長、関係課長、事務局で構成）」及び「駒ヶ根市版生涯活躍のまち推進協議会（地域再生推進法人に指定したJOCAを含む10以上の機関の代表）」で意見交換を実施することにより、所管課だけでは気づけなかった課題やニーズ等を把握し、更なる施策の検討にフィードバックすることができた。
<p>地域の特性や地域資源等の把握</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各所管課が様々な調査、計画により把握する地域特性や地域資源等を、庁内である程度共有できていた。それをもとに、「駒ヶ根市版生涯活躍のまち庁内検討委員会」及び「駒ヶ根市版生涯活躍のまち推進協議会」で意見交換を実施することにより、所管課だけでは気づけなかった地域特性や地域資源等を把握し、更なる施策の検討にフィードバックすることができた。
<p>「生涯活躍のまち」を構成する施策の立案</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「駒ヶ根市版生涯活躍のまち構想」を策定後、「駒ヶ根市版生涯活躍のまち庁内検討委員会」、「駒ヶ根市版生涯活躍のまち推進協議会」、議会と議論を交わしながら、構想にもとづく事業を具体化し、「駒ヶ根市版生涯活躍のまち事業計画」を策定した。また、具体化された事業をもとに、活用できそうな国等の補助制度を検討し、財源の確保を図った。
<p>庁内縦上げ・他部署説明</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「生涯活躍のまち」の実現には、部署横断的な取組が必要だという認識が当初からあり、各部署による縦割り排除のため、「駒ヶ根市版生涯活躍のまち庁内検討委員会」を組織し、各部署による大まかな方針決定を行った上で、部署横断の事業の方向性を全庁的に協議し確認した。（以前から、他の事業でも部署横断的に取り組む必要がある場合には、庁内検討委員会を組織するケースが多かった。）また、「駒ヶ根市版生涯活躍のまち推進協議会」や議会等と意見交換しながら、「「生涯活躍のまち」構想の策定」、「「生涯活躍のまち」を構成する施策の立案（事業計画の策定）」を実施した。
<p>担当者の整理（担当部署への声かけや部署横断チームの創設等）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「駒ヶ根市版生涯活躍のまち庁内検討委員会」の立ち上げにより、全庁的な取組とした際に、関係する全部署が担当部署として位置づけられたため、複数の担当課共同で事業を実施することが可能となった。
<p>民間事業者の参画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「駒ヶ根市版生涯活躍のまち推進協議会」を組織し、「生涯活躍のまち」の事業運営主体とした。本協議会は、既存事業の運営を担う民間事業者を中心に構成されており、既存事業をパッケージ化して「生涯活躍のまち」を形づくったため、自然と各民間事業者が連携して事業を展開する体制をつくることができた。本協議会は、「「生涯活躍のまち」を構成する施策の立案（事業計画の策定）」時から、事業運営主体として関わっている。
<p>対外的な説明（議会や地域住民等への説明、外部有識者への諮問等）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・議会に対しては、「「生涯活躍のまち」構想の策定」時、「「生涯活躍のまち」を構成する施策の立案（事業計画の策定）」時等、複数回に渡って意見交換・報告を行った。 ・地域住民に対しては、広報誌等で「生涯活躍のまち」の取組について周知し、理解促進を図った。 ・「駒ヶ根市版生涯活躍のまち推進協議会」を通じて、事業に関係する民間事業者と意見交換を実施した。
<p>財源の手当て</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新規事業に充てる一般財源が乏しかったため、「生涯活躍のまち」の各事業の財源として活用できそうな国等の補助制度を検討し、結果として、地方創生推進交付金、社会福祉施設整備補助金、長野県みらい基金を活用した。その際、主に申請書作成に苦労したが、国及び県へ事前相談を重ねることでスムーズな申請ができるよう工夫した。また、議会に事業計画を報告する際に、活用する国等の補助制度について併せて報告した。
<p>「生涯活躍のまち」構想策定</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・JOCAが切り口になり、「生涯活躍のまち」のモデル地域を参考にしながら、「駒ヶ根市版生涯活躍のまち庁内検討委員会」において事業関係者と連携して構想の素案を作成した上で、議会をはじめ、様々な関係者と意見交換を行うことで内容をブラッシュアップしながら、「駒ヶ根市版生涯活躍のまち構想」を策定した。その際、関係者の理解や協力を得るために、意見交換等の時間と回数を重ねた。
<p>事業実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「駒ヶ根市版生涯活躍のまち推進協議会」が、事業計画の策定に関わったほか、事業運営主体として年度計画のPDCAサイクルを回しながら事業を実施することにより、事業の円滑な運営を図っている。

2 導入までのプロセスの実施順・相関図（イメージ）

= 「生涯活躍のまち」導入までのプロセスのうち、核となったもの。
 本例の場合、庁内組織の立ち上げが、庁内で「生涯活躍のまち」の理解が促進される契機になった点で重要な役割を果たした。



「生涯活躍のまち」導入の全体像

Point 1 「生涯活躍のまち」導入のきっかけ

＜当時の町の課題＞

人口減少と少子高齢化の進行により、特産梨をはじめとする生産者、事業所継承者、福祉医療有資格者等、様々な分野で担い手不足が顕在化しており、新たな人の流れの創出により、地域の担い手を確保することが求められていた。

＜導入の経緯＞

そのような課題がある中、地方創生において移住定住施策を積極的に取り組むにあたり、交流、活躍、就労等の場づくりにより地域の担い手の確保を目指しながら、地域に根差した持続的な展開ができる事業を具体化するため、「生涯活躍のまち」を導入した。

＜全世代・全員活躍型への発展＞

国の「生涯活躍のまち」が全世代・全員活躍型になったことを受けて、関係人口を契機とした担い手確保による町の地域課題解決と移住定住を進めるため、高齢者だけでなく多世代をターゲットとした事業へ発展させた。

Point 2 「生涯活躍のまち」を構成する施策（詳細は右図）

「生涯活躍のまち」導入当初は、国が高齢者をターゲットとしていたことを受け、既存の移住定住施策は残しつつ、都市圏のアクティブシニアをターゲットとした新たな切り口の施策として取組を開始した。

＜活用した既存施策（例：お試し居住住宅の活用推進）＞

移住希望者が町の生活を体験できるようお試し居住住宅を整備・活用し、移住定住施策を推進していたが、お試し居住住宅の利用者に対して町の滞的な課題についてヒアリングしたところ、地域との関わりを持てる取組の必要性が挙げられた。

＜新規施策（例：総合相談センター・多世代交流センターの整備）＞

移住をはじめ健康、就業、観光等様々な相談ができる総合相談センターと住民、移住者等多世代が交流できる多世代交流センターを整備し、「生涯活躍のまち」の拠点として、新たな人の流れづくりに取り組んでいる。

Point 3 施策間連携・相乗効果（詳細は右図）

＜施策間連携（例：総合相談センター・多世代交流センターの整備⇔SNSを活用した関係人口づくり）＞

総合相談センターと多世代交流センターを地域住民のために各種相談や交流事業を実施する場として活用するだけでなく、総合相談センターを関係人口案内所に位置付けて、案内人である地域おこし協力隊を配置した上で、町の情報発信をSNS等で行い関係人口を構築するとともに、総合相談センターと多世代交流センターを関係人口の交流の場としている。

＜相乗効果＞

こうした連携により、多世代交流センターにおいて実施するヨガ・体操等のイベントへの住民の定期的な参加、交流が生まれている他、SNSを見て同センターを訪れる人が現れる等、地域住民だけでなく、関係人口を交えた交流が生まれるといった効果が得られた。

Point 4 取組意義・メリット等

●「生涯活躍のまち」を体現するため、主に移住関連事業・福祉事業・住宅関連事業を連携させて取り組んだが、その際、事業の関係部署と民間事業者が連携して、新たな視点で既存施策の検討・精査が行われた結果、拠点の整備等魅力あるまちづくりのための事業が具体化された。

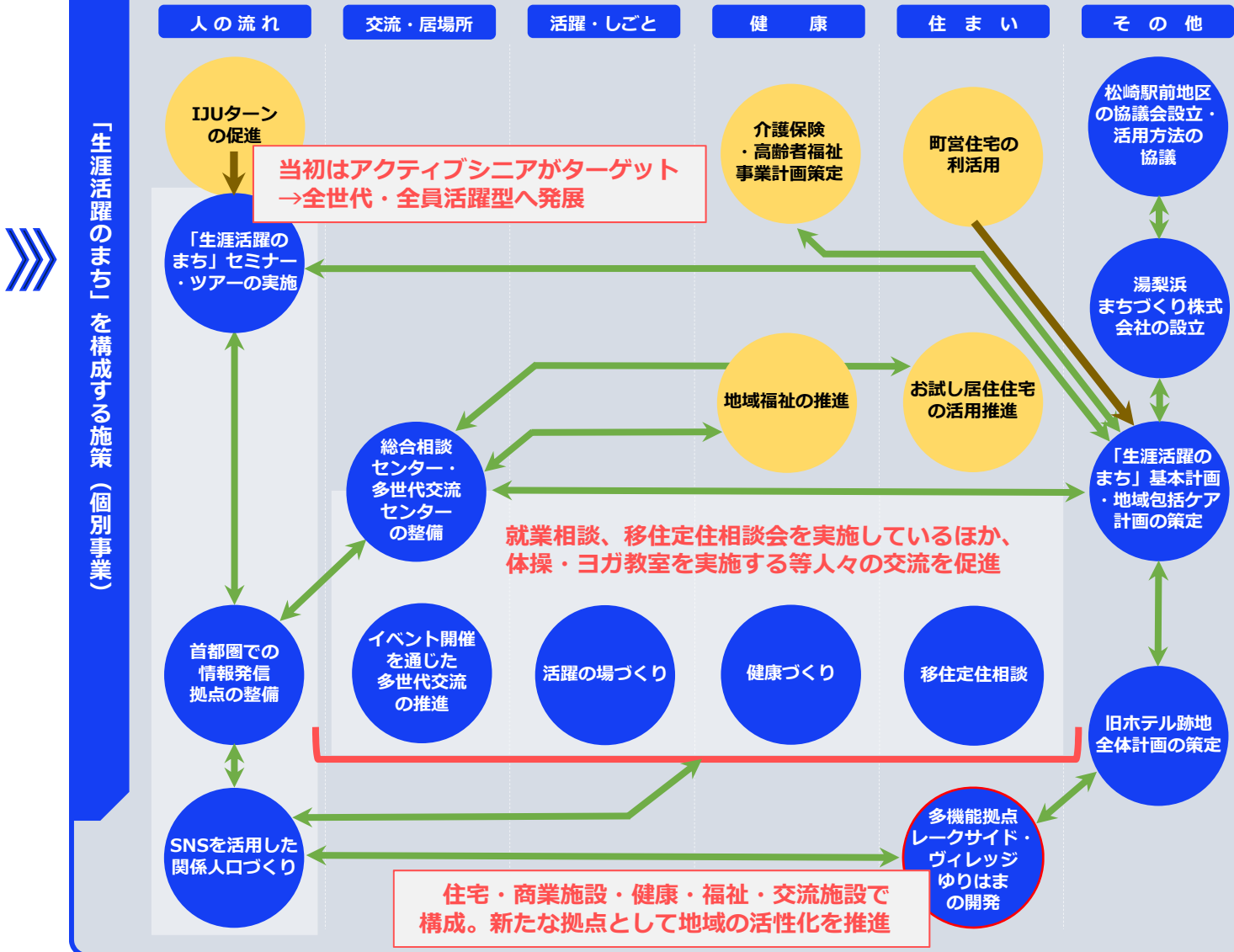
●「生涯活躍のまち」の推進によるメリットとして、次のものが挙げられる。

- ①これまでターゲットが曖昧だった移住定住施策との区別をつけ、新たな人の流れを生み出し、人口減少対策ができること、
- ②住民に対して住みよいまちづくりができること、
- ③新たな地域の担い手の確保が期待できること。
- ④さらに、全世代・全員活躍型への発展を受け、関係人口を取り入れたことより、これまでにない範囲まで対象を広げて周知ができること。

「生涯活躍のまち」を構成する施策の相関図（イメージ）

● = 既存事業 ● = 新規事業 ↔ = 施策間連携 ↓ = 既存事業の活用・発展

● = 「生涯活躍のまち」を構成する事業のうち、核となったもの。
 本例の場合、交流・福祉施設や住宅エリア等で構成される多機能拠点レークサイド・ヴィレッジゆりはまの開発が、「生涯活躍のまち」づくりを体現する上で重要な役割を果たした。



※ 上から概ね実施順。なお、「生涯活躍のまち」構想における主な事業を掲載

活用した国等の財政手当

地方創生推進交付金

上図のうち、「湯梨浜まちづくり株式会社の設立」、「首都圏での情報発信拠点の整備」、「多機能拠点レークサイド・ヴィレッジゆりはまの開発」事業を除き、**全ての新規事業**で活用（うち、「総合相談センター・多世代交流センターの整備」事業に関しては、地方創生拠点整備交付金を活用。）

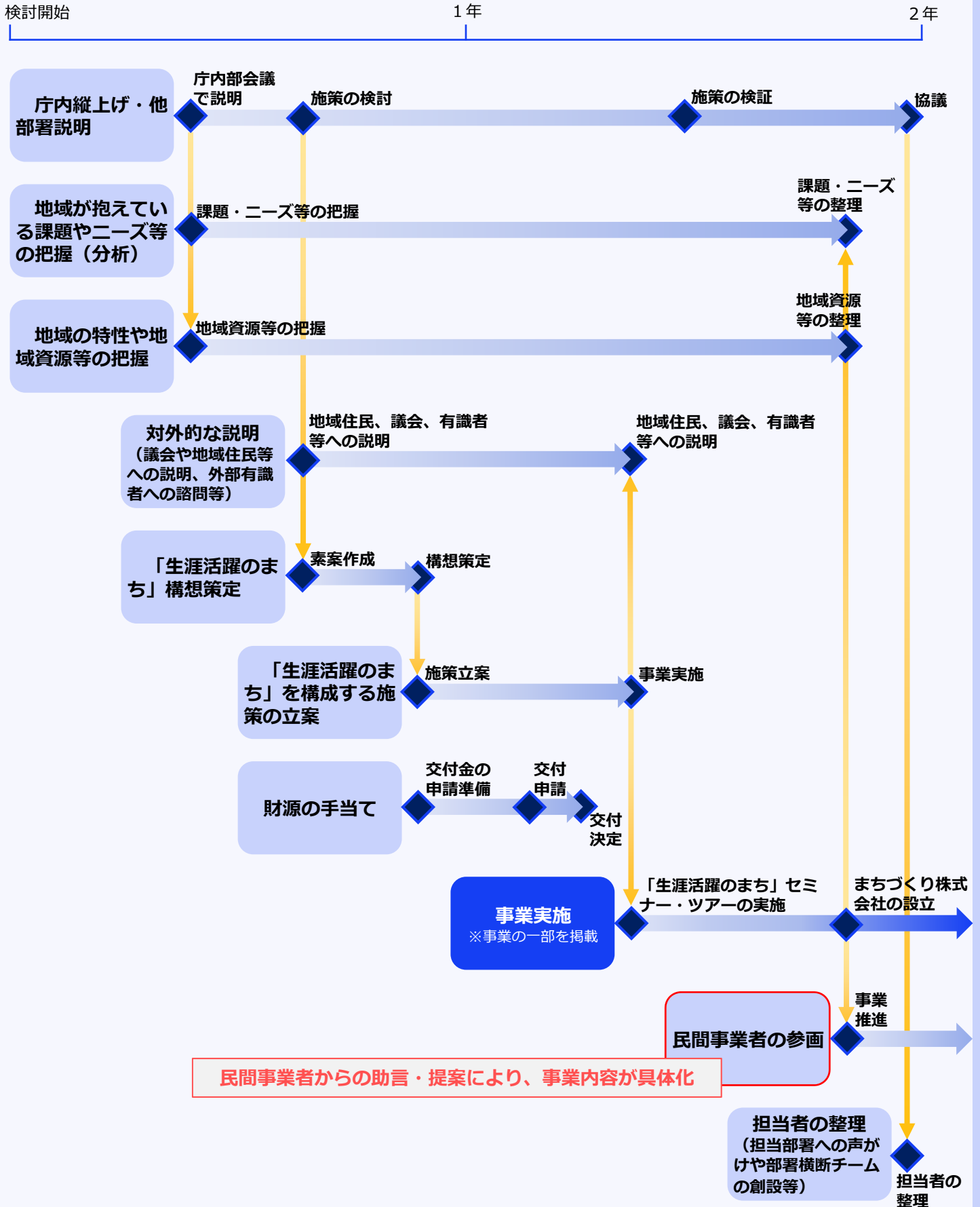
「生涯活躍のまち」導入のプロセス

1 導入までのプロセスにおけるポイント (実施内容や工夫点、注意点等)

<p>地域が抱えている課題やニーズ等の把握 (分析)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・総合戦略に関する庁内部会議において、「生涯活躍のまち」事業の方向性が示されたことを受け、地方創生担当課が、関係課から地域の課題やニーズ等について聞き取りを行った。この時把握した地域の課題やニーズ等への対応策が、「生涯活躍のまち」構想に反映された。 ・事業運営主体となった「湯梨浜まちづくり株式会社」の設立後は、同株式会社と町が連携して今後整備を予定する拠点の活用方法やニーズについて協議し、地域住民の買い物ニーズに対応するため拠点内にマルシェを設置する等のアイデアを拠点整備の参考とした。
<p>地域の特性や地域資源等の把握</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・総合戦略に関する庁内部会議において、「生涯活躍のまち」事業の方向性が示されたことを受け、地方創生担当課が、関係課から地域の特性や地域資源等について聞き取りを行った。この時把握した地域の特性や地域資源等の活用方法が、「生涯活躍のまち」構想に反映された。 ・事業運営主体となった「湯梨浜まちづくり株式会社」の設立後は、同株式会社と町が連携して、地域の特性や地域資源等を洗い出し、活用方法について協議した。結果、町の特徴である温泉を活用して拠点整備に合わせて足湯を設置する等のアイデアが反映された。
<p>「生涯活躍のまち」を構成する施策の立案</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「生涯活躍のまち」構想を具体化するため、鳥取県及び「生涯活躍のまち」事業に先進的に取り組む県外の民間事業者と協定を締結し、施策の立案に関して助言を受けながら進めた。その過程で、庁内部会議、議会へ説明、報告を行い意見を集約した。
<p>庁内縦上げ・他部署説明</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「生涯活躍のまち」の検討を開始したタイミングは、町の総合戦略の策定期間と同時期であったため、総合戦略に関する庁内部会議の際に、「生涯活躍のまち」事業の方向性を示し、了解を得た。その後は、随時、取組状況、計画を説明して、他部署への情報共有を図った。 ・庁内部会議と並行して実施した関係課との打合せを通じて、「地域が抱えている課題やニーズ等の把握 (分析)」及び「地域の特性や地域資源等の把握」を実施し、庁内で内容が了解された後は、議会や地域住民等に対する「対外的な説明」を実施した。
<p>担当者の整理 (担当部署への声かけや部署横断チームの創設等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・当初は、担当部署の理解がなかなか得られない場面があったが、副町長を座長とする会議を定期的で開催し、情報・課題を共有しながら、各部署の役割分担を明確にしていった。あわせて、庁内部会議で説明を行い、情報共有を図ることで、担当者を明確にしていった。
<p>民間事業者の参画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「「生涯活躍のまち」を構成する施策の立案」時に、「生涯活躍のまち」を推進する役割として「湯梨浜まちづくり株式会社」を設立することの必要性が提案されたことにより、事業運営主体として同株式会社を設立し、町も出資をした。町内事業者の他、当初から本町の「生涯活躍のまち」に関わっている町外の事業者からの出資もあった。本プロセスは、地域課題やニーズ、地域資源等の把握を行う契機となった。
<p>対外的な説明 (議会や地域住民等への説明、外部有識者への諮問等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内で「生涯活躍のまち」事業の方向性が概ね合意されたことを受け、 ・議会に対しては、機会を捉えて適宜説明を行った。 ・地域住民に対しては、町長と語る会や町報を通じて説明を行った。 ・総合戦略に係る会議に参加する有識者に対して説明し、意見を伺った。 <p>⇒その際に寄せられたニーズや意見等を「生涯活躍のまち」構想に反映した。</p>
<p>財源の手当て</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「生涯活躍のまち」を実現するためには、一般財源だけでは限界があると考え、国の地方創生施策である「生涯活躍のまち」事業として、地方創生推進交付金、地方創生拠点整備交付金を活用した。 ・当該交付金申請の検討を進める中で、事業内容がブラッシュアップされ、農・商・福が連携して事業展開するアイデアが生まれた。
<p>「生涯活躍のまち」構想策定</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内外からの意見 (関係課から聞き取った地域課題やニーズ、地域資源、外部有識者からの意見等) を取り入れながら、地方創生担当課で「生涯活躍のまち」モデルプランを策定した。これにより、「生涯活躍のまち」事業の取組方針が示されたことを受け、「「生涯活躍のまち」を構成する施策の立案」を実施した。なお、策定にあたっては、庁内部会議を通じて、関係部署に情報共有を行った。
<p>事業実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・当初は移住施策の一環として事業を開始した。 ・事業を進める中で、事業運営を担う民間事業者として「湯梨浜まちづくり株式会社」を設立した上で、同株式会社と町が連携して地域課題やニーズ、地域資源等の把握を行い、「生涯活躍のまち」を構成する施策の刷新・具体化を行うことにより、将来的な「生涯活躍のまち」づくりを目指して取り組んでいる。

2 導入までのプロセスの実施順・相関図（イメージ）

 = 「生涯活躍のまち」導入までのプロセスのうち、核となったもの。
 本例の場合、事業の主体となる民間事業者「湯梨浜まちづくり株式会社」の設立が、「生涯活躍のまち」を推進する上で重要な役割を果たした。



「生涯活躍のまち」導入の全体像

Point 1 「生涯活躍のまち」導入のきっかけ

＜当時の町の課題＞

人口減少・少子高齢化が特に山間部の地域を中心に深刻であり、地域の担い手不足による地域経済の縮小、農地・伝統文化の衰退、コミュニティの希薄化が懸念され、今後の地域住民の生活に暗い影を落としていた。また、町内の空き家も増加の一途をたどり、空き家問題の解決も喫緊の課題として認識されていた。

＜導入の経緯＞

人口減少、少子高齢化、地域の担い手減少、コミュニティの希薄化、空き家の増加といった町で深刻化していた課題を包括的に解決することを目指し、他地域から町の課題解決に関心のある人材を誘致しながら、地域住民にとって暮らしやすいまちをつくるため、「生涯活躍のまち」を導入した。

＜「全世代・全員活躍型」への発展＞

当初から、高齢者だけでなく多世代をターゲットとして「移住」「空き家活用」「地域包括ケア」を柱に事業を実施していたが、全世代・全員活躍型への発展を踏まえ、多世代交流や活躍といった事業を深化・拡大させた。

Point 2 「生涯活躍のまち」を構成する施策（詳細は右図）

既存の移住施策では移住希望者に提供可能な住居が十分に確保できていなかったため、当初は、空き家となった物件を活用した住まいの提供を実施した。その後、空き家を活用した地域交流拠点の整備や、地域の社会教育施設（公民館・図書館）を活用した中核的な地域交流拠点の整備等を実施し、地域の活性化を図っている。

＜活用した既存施策（例：社会教育・図書館利活用の推進）＞

「生涯活躍のまち」の拠点エリアと定めた中心地域では、町民の生涯学習の拠点である社会教育施設（公民館）と図書館が隣接し、地域住民の自主的な学習や地域活動の場として親しまれていた。町でもそれら施設の利活用促進を図っていたが、多世代交流の場としては、施設の老朽化と手狭なスペースが課題であった。

＜新規施策（例：各拠点のハブとなる地域交流拠点「キナルなんぶ」の整備）＞

町が「生涯活躍のまち」構想でめざす「多世代が交流する持続可能なまちづくり」に向けて、既存の社会教育施設（公民館）に「交流機能」を盛り込み、多世代の地域住民の交流により地域コミュニティを強化していくため、各拠点のハブとなる複合施設「キナルなんぶ」を整備することとした。

Point 3 施策間連携・相乗効果（詳細は右図）

＜施策間連携（例：空き家を活用した住まいの提供⇔移住者支援等の実施）＞

町内で増加する空き家を移住者向けの住まいや拠点として活用することにより、空き家問題や地域の担い手確保の問題、移住者の住まいに関する問題等を同時に解決できるよう工夫した。

＜相乗効果＞

地域の空き家を活用した移住者の分散型居住を進めたことで、多様な世代の移住により、地域住民との交流が生まれ、地域の活力や魅力が向上していく効果が得られた。移住者の中には、起業人材の移住もあり、新たな業種の店舗が開店したことで町内に新たなにぎわいのスポットが誕生した。当初の想定以上に、子育て世代の移住が大半を占めたことにより、子育て世代向けの移住施策、住宅施策、少子化対策、情報発信等を見直していくことにつながった。

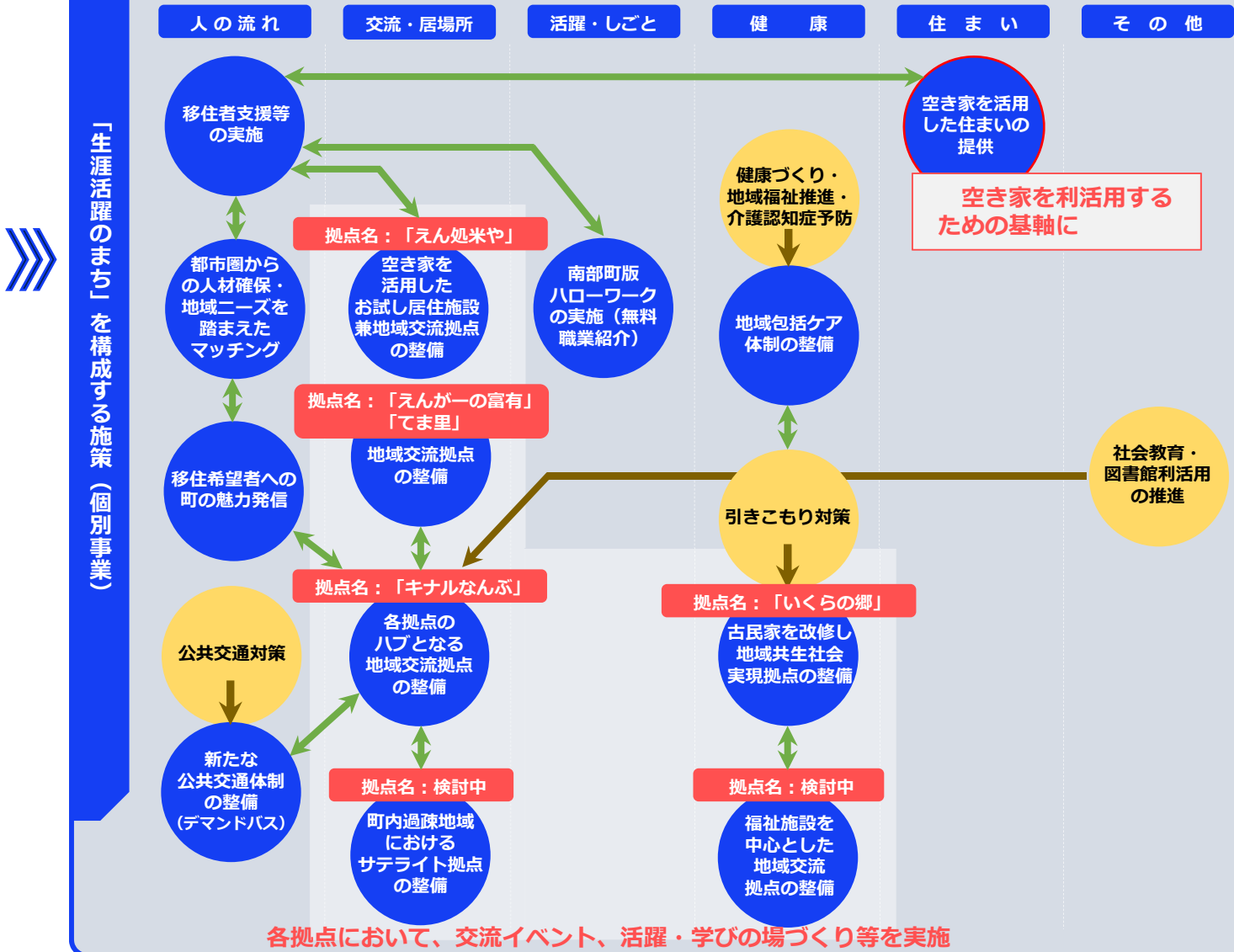
Point 4 取組意義・メリット等

- 人口減少、少子高齢化による集落機能の維持や担い手不足の課題を、地域ニーズを踏まえて誘致した人材の力を借りて解決できること。
- 増加する空き家の有効活用を図るとともに、それによって重要里地里山に指定された町の美しい景観を維持できること。
- 「生涯活躍のまち」として一体的に関連する施策を実施することにより、施策間連携が生み出され相乗効果が発揮されること。

「生涯活躍のまち」を構成する施策の相関図（イメージ）

● = 既存事業 ● = 新規事業 ↔ = 施策間連携 ↓ = 既存事業の活用・発展

● = 「生涯活躍のまち」を構成する事業のうち、核となったもの。
 本例の場合、空き家を活用した住まいの提供が、空き家を地域資源として捉え活用する契機となった点で重要な役割を果たした。



※ 上から概ね実施順。なお、「生涯活躍のまち」構想における主な事業を掲載

活用した国等の財政手当

地方創生加速化交付金

上図のうち、「空き家を活用したお試し居住施設兼地域交流拠点の整備」事業で活用

地方創生推進交付金

上図のうち、**全ての新規事業**で活用
 （うち、「地域交流拠点の整備」、「各拠点のハブとなる地域交流拠点の整備」、「町内過疎地域におけるサテライト拠点の整備」事業に関しては、地方創生拠点整備交付金を活用）

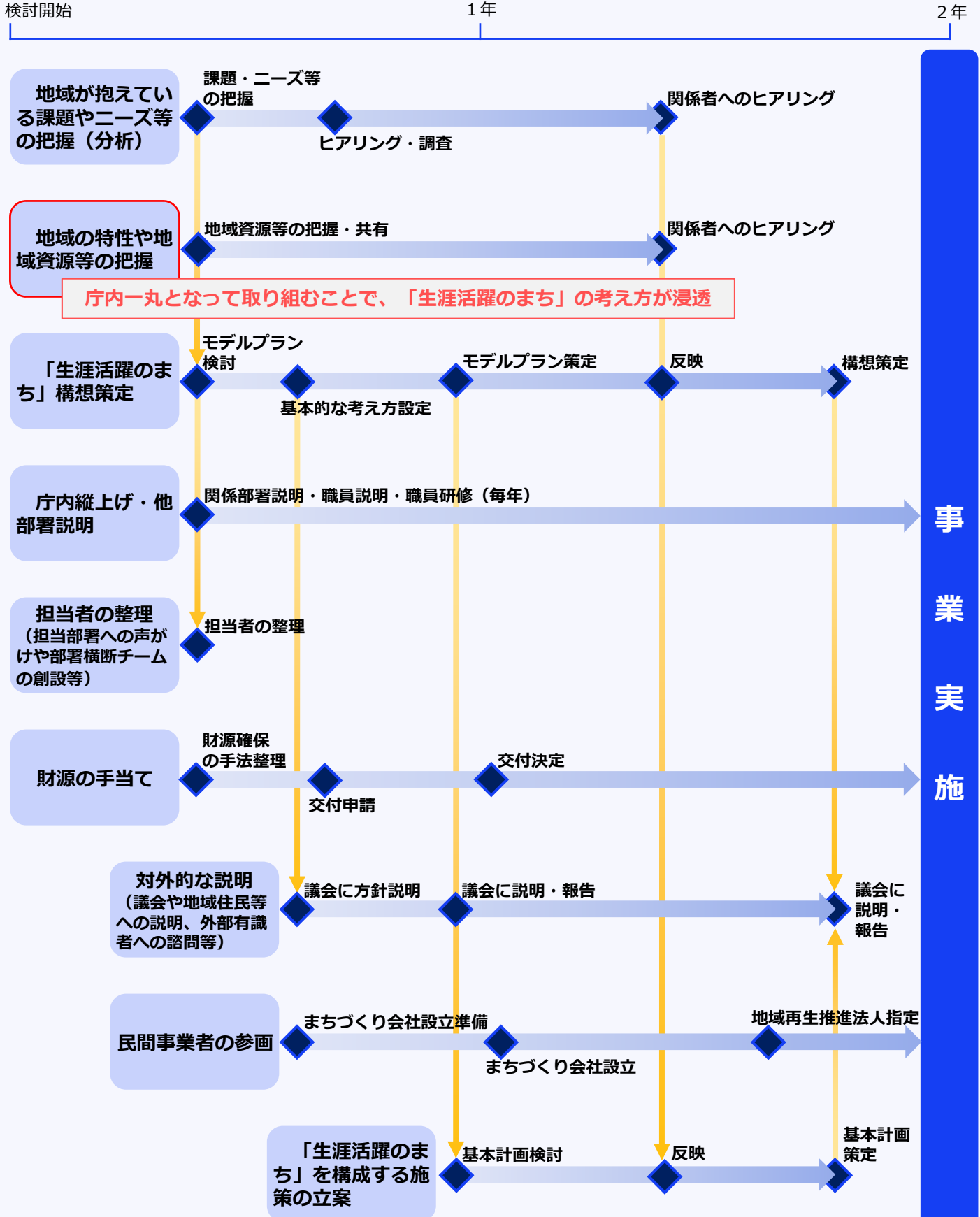
「生涯活躍のまち」導入のプロセス

1 導入までのプロセスにおけるポイント（実施内容や工夫点、注意点等）

<p>地域が抱えている課題やニーズ等の把握（分析）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「生涯活躍のまち」導入と同時期に進行していた総合戦略を策定する過程で、「なんぶ創生100人委員会」（町民・有識者）を設置し、住民参加で施策を検討した際に、「空き家の増加の懸念」、「地域の人材不足」が指摘されていた。また、「生涯活躍のまち」モデルプランを検討する際にも同じ課題が共有され、町内7つの地域振興協議会（小規模多機能自治組織）に「地域の求める人材ニーズ」のヒアリングと「空き家の調査」を依頼した。このほか、「生涯活躍のまち」構想を検討する際に、地域包括ケアの課題やニーズ等を把握するため、社会福祉協議会や健康・福祉関係部署には、複数回ヒアリングを実施した。
<p>地域の特性や地域資源等の把握</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・総合戦略を策定する過程で、里山資源と空き家を地域の特性・地域資源と捉える大まかな方向性がまとめられており、それを検討の土台とした。また、「生涯活躍のまち」モデルプランを検討する際に、空き家の活用によって「空き家の増加の懸念」、「地域の人材不足」に対応していく方針が決まっていた。このほか、「生涯活躍のまち」構想を検討する際に、関係者へ地域資源に関するヒアリングを実施し内容を精査した。 ・「地域が抱えている課題やニーズ等の把握（分析）」と同時期に行ったため、空き家を地域資源と捉える発想が生まれた。また、市内一丸となって「生涯活躍のまち」に取り組む機運が高まるきっかけとなった。
<p>「生涯活躍のまち」を構成する施策の立案</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「生涯活躍のまち」の実現に必要な施策については、「基本計画検討会」（町・まちづくり会社・地域振興協議会・地域代表・病院・社会福祉法人・地方銀行・県等で構成）を設置し、関係者へのヒアリングや職員への説明等を繰り返し、具体的な動きを作りながら、「移住」「空き家活用」「地域包括ケア」を柱とする施策を整理した。具体化にあたっては、関係者から地域課題やニーズ、地域資源等についてヒアリングしたほか、総合戦略に位置付けられた施策、関係課が構想している施策等を総合的に勘案し、「生涯活躍のまち」の実現に必要な事業を立案した。
<p>市内縦上げ・他部署説明</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「生涯活躍のまち」モデルプランの概要がまとまった時点で、地域包括ケア事業等の関係部署に事前説明を実施して了解を得るとともに、全職員には町長メッセージとして周知された。また、全職員を対象とした職員研修を複数回開催するとともに、その後も毎年新規採用職員研修を実施している。 ・総合戦略で「生涯活躍のまち」の推進が位置付けられた後は、市内横断的に取り組む方針が明確となった。 ・その後、拠点エリアを定め、拠点施設を検討していく過程では、町有財産活用の観点から、公共施設整備計画担当課と、社会教育施設の担当課が加わり、検討を進めた。
<p>担当者の整理（担当部署への声かけや部署横断チームの創設等）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「生涯活躍のまち」モデルプラン説明段階において、担当者の整理はある程度されていた。 ・当初の「生涯活躍のまち」構想の期間が終了する際に、計画等の振返りを実施した。その結果、第2期「生涯活躍のまち」へバージョンアップしていく際は、国の方針で「生涯活躍のまち」が「全世代・全員活躍型」へ発展したことを踏まえ、関係する部署の参画を促すため、市内グループウェアを使いプロジェクトメンバーを公募し、事業の検討段階からアイデアを出し合い事業を進めていく体制を構築した。
<p>民間事業者の参画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・総合戦略を策定後、市内では、民間で行ったほうが効果的な施策は、住民主体で実施すべきとの意見があり、事業運営を担う住民主体のまちづくり会社の立ち上げが決まり、NPO法人なんぶ里山デザイン機構を設立した。同法人設立にあたり、自立をみすえた収益事業（空き家）を具体化していくことに最も苦労した。 ・同法人を第1号地域再生推進法人に指定した後、「生涯活躍のまち」の推進主体として誘致していた青年海外協力協会（JOCA）南部事務所を第2号地域再生推進法人に指定した。また、健康福祉事業を担うNPO法人南部町総合型地域スポーツクラブスポnetなんぶを、第3号地域再生推進法人に指定した。
<p>対外的な説明（議会や地域住民等への説明、外部有識者への諮問等）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・議会に対しては、検討開始当初から、全員協議会や予算決算常任委員会等の場で概要説明・報告している。 ・地域住民に対しては、フォーラムや講演会、広報やケーブルテレビ等で「生涯活躍のまち」の取組を周知している。 ・地域振興協議会に対しては、人材ニーズヒアリングと空き家調査の段階から説明を行い、調査協力を得た。
<p>財源の手当て</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新規事業に充てる一般財源が乏しかったこと、総合戦略の主要事業であったこと、以前から各分野事業で交付金等を活用していた経過から、地方創生関係の交付金を活用した。 ・新規事業の一般財源での実施は困難な状況から、議会や財政当局の理解を得る前提として、地方創生関係の交付金等による財源確保が必須の条件であった。
<p>「生涯活躍のまち」構想策定</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・総合戦略の策定と並行して、地域の課題・ニーズ、地域資源等の把握を行いながら「生涯活躍のまち」の検討を開始し、「生涯活躍のまち」モデルプランとして取りまとめ、「生涯活躍のまち」事業の大まかな方向性を示した。なお、これと同時期に総合戦略を策定し、「生涯活躍のまち」の推進が位置付けられた。 ・その後、「基本計画検討会」における検討を通じて、関係者間で共有してきた基本的な考え方、特徴、構想推進の意義、めざす事業領域を整理しながら、最終的に「生涯活躍のまち」構想を策定した。
<p>事業実施</p>	<p>南部町だけでなく、地域再生推進法人（なんぶ里山デザイン機構、JOCA、スポnetなんぶ）が中心となり、毎月の連絡調整会議等で事業の情報共有と役割分担を行いながら、効率的な事業運営を図っている。</p>

2 導入までのプロセスの実施順・相関図（イメージ）

□ = 「生涯活躍のまち」導入までのプロセスのうち、核となったもの。
 本例の場合、庁内一丸となって地域資源の把握を行ったことが、庁内で「生涯活躍のまち」の理解が促進される契機となった点で重要な役割を果たした。



「生涯活躍のまち」導入の全体像

Point 1 「生涯活躍のまち」導入のきっかけ

＜当時の市の課題＞

市の人口は、昭和55年をピークに減少していた。地域に大学等の教育機関がなく、人口動態は、男女ともに10代で転出超過、20代・30代前半で転入超過、50代には再び転出超過に転ずる傾向があり、市民全体が生涯を通じて本市に住みたいと感じて頂くために、新たな魅力や活躍の場所を創出する取組が求められていた。

＜導入の経緯＞

このような課題に対応するためには、人生100年時代の到来によって、従来からの「教育→仕事→引退」というライフステージモデルから、新たなライフステージモデルに変化していくことを想定した社会の仕組み・環境が必要と考え、その実現に向けて、誰もが生涯活躍できる持続可能なコミュニティの再創造を目指すため、「生涯活躍のまち」を導入した。

Point 2 「生涯活躍のまち」を構成する施策（詳細は右図）

当初は既存の移住定住関連施策の一環として事業を開始し、その後、「生涯活躍のまち」構想やアクションプランの策定を経て、シティブランド戦略策定事業等を実施し移住定住関連施策を拡充したほか、廃校を活用した「生涯活躍のまち」拠点を整備し、就業・子育て支援、サテライトオフィスへの企業誘致等を実施している。

＜活用した既存施策（例：木育の推進）＞

住友グループ発祥の地であり、先人の植林事業の恩恵により現在の発展をみた歴史的背景があったため、市では木育推進事業に取り組んでいたが、木育の更なる発展に向けて、市として何ができるか検討していた。

＜新規施策（例：廃校を活用した拠点「ワクリエ新居浜」における「木育を通じた多世代交流の推進」）＞

ワクリエ新居浜に木育拠点施設を整備したことで、日常的に子供たちが木の温かさに触れ、感性を育む活動を実施することが可能となり、子供達のシビックプライドの醸成に寄与したほか、子供や子育て中のママ等の交流が生まれる等、子育て環境の充実を図ることが出来た。

Point 3 施策間連携・相乗効果（詳細は右図）

＜施策間連携（例：廃校を活用した拠点「ワクリエ新居浜」の整備⇔サテライトオフィスへの企業誘致）＞

ワクリエ新居浜は、多世代が多様な分野で活用する施設であるため、産業振興を目的として、起業支援、女性の就業支援、子育て支援、地域産業の支援、障がい者・高齢者の雇用促進等あらゆる世代の活躍を支援する施策と連携するほか、サテライトオフィスの機能を有しており、企業誘致により関係人口拡大を図っている。

＜相乗効果＞

これにより、サテライトオフィスへの新たな人の流れが生まれたほか、ワクリエ新居浜を拠点とした新しい情報通信分野や国際交流を含めた関係人口創出事業、大学との連携によるIT分野の実証実験、地元企業との連携によるSDGsの達成に向けた各種イベント、コワーキングルーム利用者同士のコミュニティづくり等が実施されており、新しい人と人とのつながりが新たな事業や活動等を創出していく風土が創出されつつある。

Point 4 取組意義・メリット等

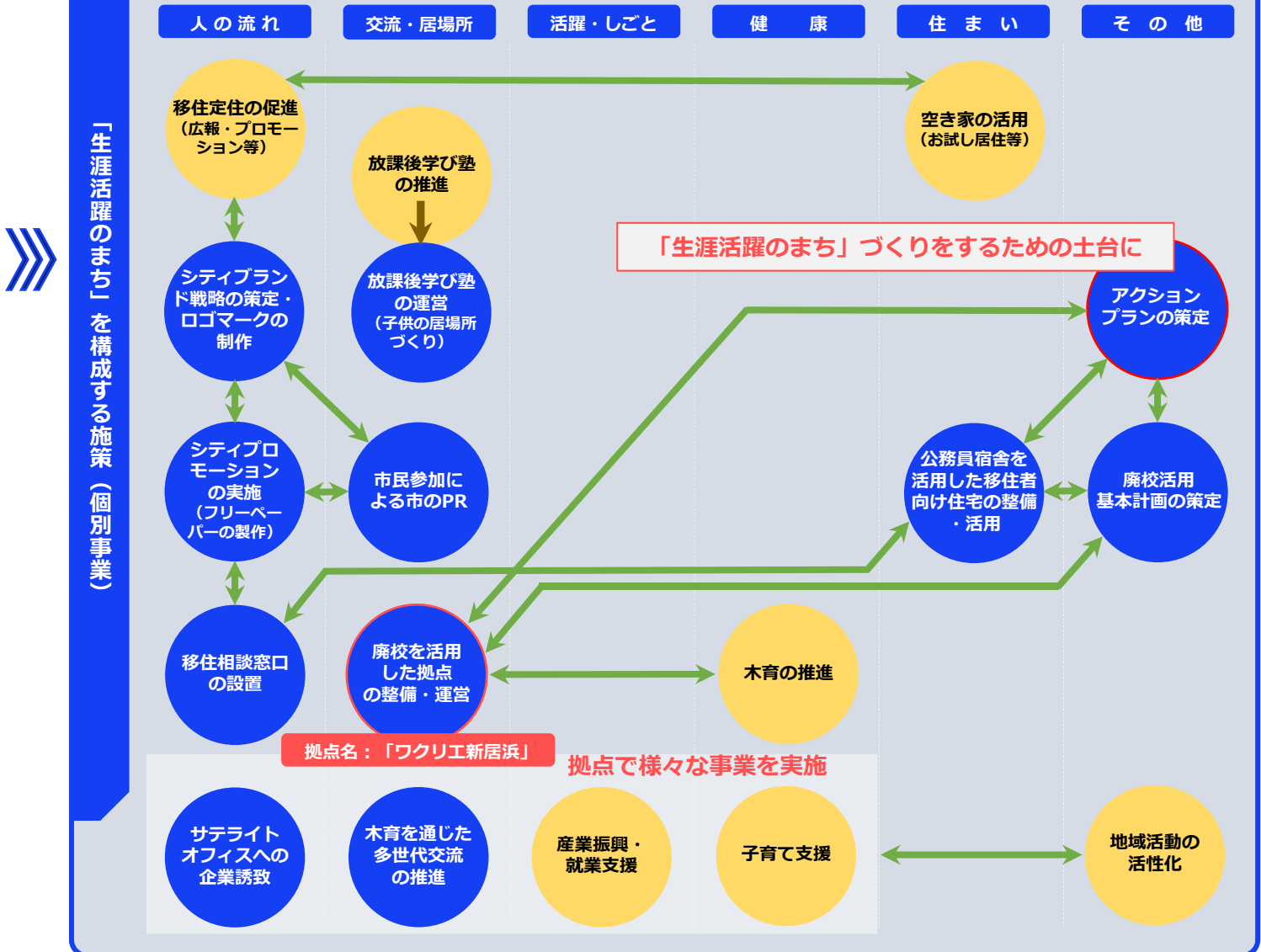
市の「生涯活躍のまち」構想のもと、様々な施策と総合的に連携を図りながら、人口減少問題だけでなく、高齢社会における地域のあり方、市民の暮らし方の構築、健康寿命の延伸、地域の活性化、市の魅力創出・発信等、地方創生を推進する上で一つの起爆剤（トリガー）となるよう取り組んでいる。

このため、メリットとして、地域経済・産業への貢献、地域の活性化、本市の魅力の創出・発信、地域の担い手の確保・交流、健康寿命の延伸、シニア期における新たな生活スタイルの提案等「広範な分野での施策を一体的に推進できること」が挙げられる。

「生涯活躍のまち」を構成する施策の相関図（イメージ）

● = 既存事業 ● = 新規事業 ↔ = 施策間連携 ↓ = 既存事業の活用・発展

● = 「生涯活躍のまち」を構成する事業のうち、核となったもの。
 本例の場合、アクションプランの策定による事業内容の具体化が、事業間連携の促進を通じた「生涯活躍のまち」づくりを推進する土台となったため重要な役割を果たした。



※ 上から概ね実施順。なお、「生涯活躍のまち」構想における主な事業を掲載

活用した国等の財政手当

地方創生推進交付金

上図のうち、「廃校活用基本計画の策定」事業を除き、**全ての新規事業**で活用
 （うち、「公務員宿舎を活用した移住者向け住宅の整備」、「廃校を活用した拠点の整備」事業に関しては、**地方創生拠点整備交付金を活用**）

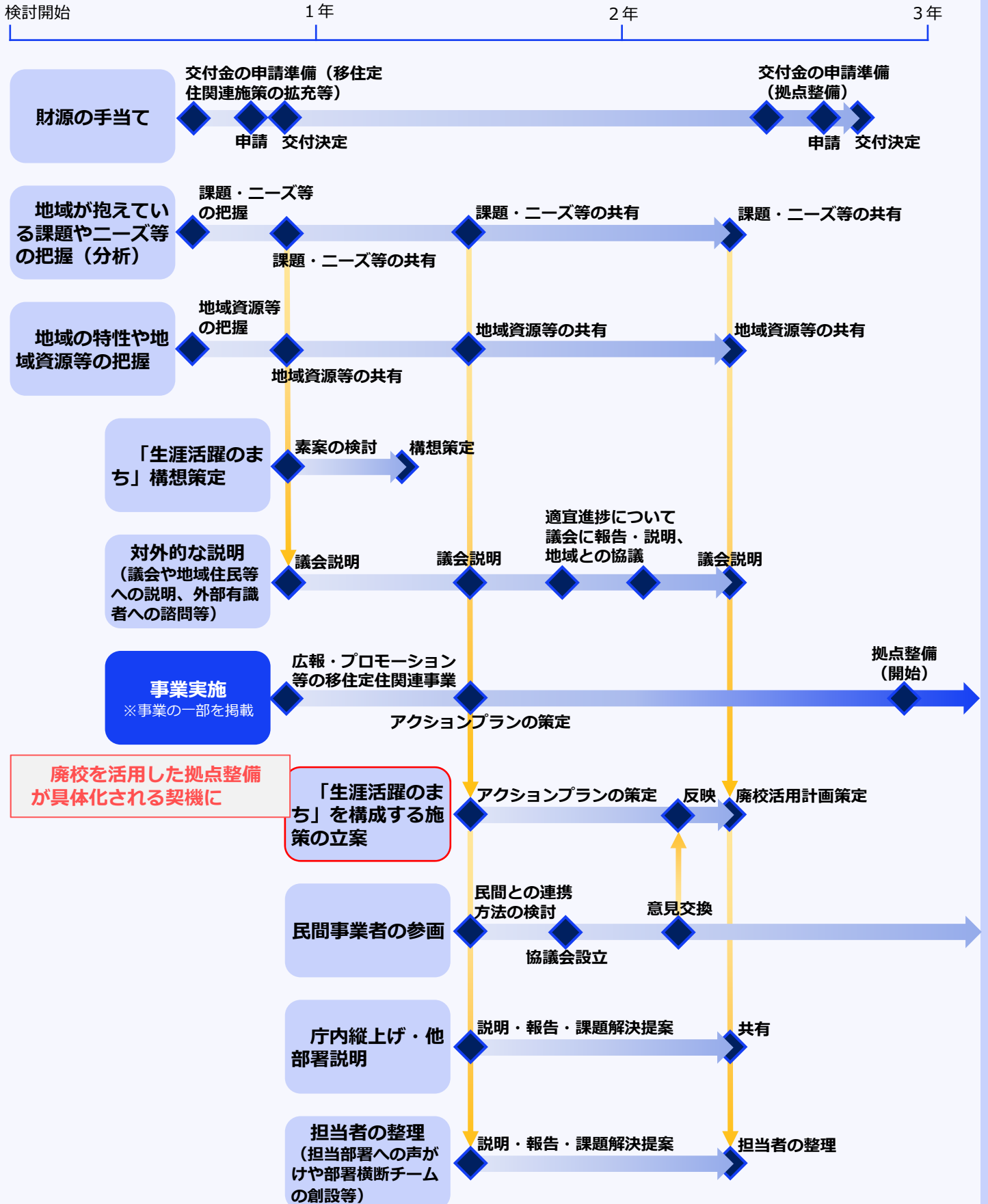
「生涯活躍のまち」導入のプロセス

1 導入までのプロセスにおけるポイント (実施内容や工夫点、注意点等)

<p>地域が抱えている課題やニーズ等の把握 (分析)</p>	<p>・「新居浜市企業城下町版生涯活躍のまち基本構想」を策定する段階で、市の将来推計人口を明確に整理した。また、産業別従業員数を示すことで、人口減少が市民生活や地域経済に与える影響について、生活関連サービスの低下、地域公共交通の縮小、空き家・空き店舗・耕作放棄地等の増加による治安や魅力の低下、地域コミュニティの機能・にぎわい・愛着の低下等の項目ごとに整理した。これにより、「新居浜市企業城下町版生涯活躍のまち基本構想」の内容が明確になった。</p>
<p>地域の特性や地域資源等の把握</p>	<p>・「新居浜市企業城下町版生涯活躍のまち基本構想」を策定する段階で、市の特性である、企業城下町ならではのネットワークや就業機会の豊富さ、学ぶ・遊ぶ・楽しむ・暮らす機能の豊富さ、魅力的な活動フィールドを備えた立地要件等の地域資源について、有効求人倍率や消費者物価指数、医療・介護資源等のデータを交え、項目ごとに整理した。これにより、「新居浜市企業城下町版生涯活躍のまち基本構想」の内容が明確になった。</p>
<p>「生涯活躍のまち」を構成する施策の立案</p>	<p>・「新居浜市企業城下町版生涯活躍のまち基本構想」の具体化のため、移住定住関連施策の拡充と「生涯活躍のまち」拠点整備を一体的に立案し、当該事業に係るアクションプランを策定した。アクションプランは、以降の廃校活用基本計画の策定の基盤となったほか、他部署説明や担当者の整理、民間事業者の参画、議会説明等のプロセスにおいて関係者の理解が得られやすくなった点で有効であった。結果、事業の一環として「廃校活用基本計画」を策定し、「生涯活躍のまち」事業を具体化した。</p>
<p>庁内縦上げ・他部署説明</p>	<p>・アクションプランの策定後、「生涯活躍のまち」づくりに関連する12課の課長を委員とする「庁内連絡協議会」を設置し、「生涯活躍のまち」構想の具体化に向けて議論を重ねた。結果、①「生涯活躍のまち」拠点施設の整備、②拠点整備対象エリアの選定 ③シティブランド戦略策定事業・シティプロモーション事業等移住定住関連施策の拡充等によりアクションプランを具体化していくことについて協議し、その過程で全庁的に取り組む必要があることを認識させた。</p>
<p>担当者の整理 (担当部署への声かけや部署横断チームの創設等)</p>	<p>・「庁内連絡協議会」の設置により、庁内で円滑な調整が可能となったため、特に担当者レベルのチーム等は創設していない。「生涯活躍のまち」拠点の具体的な運営方法検討の際には、市の関連事業担当者を交えて運営方針を協議し、市 (庁内)、地域、他の関係者が情報共有を図り、信頼関係の構築と円滑な事業運営ができるよう配慮した。</p>
<p>民間事業者の参画</p>	<p>・アクションプランの策定を契機として実施した。当初は、複数の企業や団体等でまちづくり会社等を設立し事業運営主体とすることも見込んでいたが、「生涯活躍のまち」拠点活用は行政主導のほうが有効と判断し、産業・教育・医療・金融等の関係団体と連携し「生涯活躍のまち推進協議会」を設立した。同協議会からの提案により廃校活用基本計画や整備方針が具体化されたほか、協議会委員の関係企業等から、ワクリ工新居浜において実施する具体的なソフト事業の提案をいただくことができた。</p>
<p>対外的な説明 (議会や地域住民等への説明、外部有識者への諮問等)</p>	<p>・議会に対しては、市議会地方創生特別委員会において、適宜報告及び事業進捗状況の説明を行った。 ・構想や計画等策定時には、パブリックコメントを実施した。 ・地域の関係団体に対しては、「生涯活躍のまち推進協議会」における協議を通じて説明した。 ・総合戦略の策定と検証を目的として設置された新居浜市地方有識者会議において、事業計画及び事業全体の進捗管理に係る効果検証を実施した。</p>
<p>財源の手当て</p>	<p>・「生涯活躍のまち」事業は幅広い分野を含むことから、その実施には多額の財源が必要となるため、一般財源だけでは対応が困難と考え、地方創生推進交付金、地方創生拠点整備交付金の申請準備にいち早く着手し、財源の確保を図った。その過程で、各事業を連動させる形で事業構想の基礎が練られていった。 ・地方創生推進交付金等を活用しつつ、要件に該当しない「生涯活躍のまち」拠点ワクリ工新居浜の管理運営費 (指定管理料) 等については、一般財源を投入している。</p>
<p>「生涯活躍のまち」構想策定</p>	<p>・地域のニーズや地域資源等を整理・精査した上で、空き家活用による移住者向けの住まいの確保等により移住定住関連施策を強化しながら、地域活性化のために「生涯活躍のまち」拠点を整備する概ねの方向性を示す「新居浜市企業城下町版生涯活躍のまち基本構想」を策定した。</p>
<p>事業実施</p>	<p>・「生涯活躍のまち」拠点ワクリ工新居浜の運営統括事務は地方創生担当課で実施しているが、産業・子育て、社会教育等拠点の設置主旨及び事業内容に応じて庁内各部門と連携して事業運営している。なお、施設の指定管理者には民間事業者を選定し、利用料金制を採用することで、事業の自立性を高めるよう取り組んでいる。</p>

2 導入までのプロセスの実施順・相関図（イメージ）

□ = 「生涯活躍のまち」導入までのプロセスのうち、核となったもの。
 本例の場合、「生涯活躍のまち」を構成する施策の立案時に、廃校を活用して拠点を整備するアイデアが具体化されたことが、「生涯活躍のまち」を推進する起爆剤として重要な役割を果たした。



「生涯活躍のまち」導入の全体像

Point 1 「生涯活躍のまち」導入のきっかけ

＜当時の市の課題＞

当時、国で「生涯活躍のまち」の推進（当時は高齢者の移住促進や住みよいまちづくり等）が始まっていたが、政令市で高齢化率が最も高い本市にとって、高齢者が安心して暮らせる社会の構築は喫緊の課題であった。

＜導入の経緯＞

一方で人口減少対策のため、市の総合戦略において地域の強みを活かしながら社会動態の改善を目指していたが、その方向性と「生涯活躍のまち」のコンセプトが適合するものだったため、「生涯活躍のまち」を導入した。また、並行して申請を検討していた国家戦略特区のテーマも超高齢化社会への対応であるため、「生涯活躍のまち」と親和性があり、相乗効果が見込めるものと判断した。

＜全世代・全員活躍型への発展＞

本市では若い世代の市外流出も課題であったことから、国の「生涯活躍のまち」が全世代・全員活躍型になったことを受けて、高齢者だけでなく多世代をターゲットとした事業へ発展させた。

Point 2 「生涯活躍のまち」を構成する施策（詳細は右図）

庁内勉強会を開催し、各担当課の課題や既存の施策をすり合わせた上で、「生涯活躍のまち」に寄与する事業を選別した。また、各課で新規事業を検討し、お試し居住等によるアクティブシニアの移住促進、中高年齢者就業支援、高齢者のいきがづくり、健康づくり等に関する事業を展開した。

＜活用した既存施策（例：地元企業における求人開拓の推進）＞

地域における就業支援として、地元企業の求人開拓を行っていたが、求人の対象は新卒等現役世代が中心であったため、アクティブシニアを呼び込むために、その対象を拡大することが求められていた。

＜新規施策（例：中高年齢者に特化した求人開拓の推進）＞

アクティブシニアは様々な能力や経験を有していることから、中小企業の社長の右腕的役割（経営相談）から短時間勤務まで幅広い就業ニーズを調査し、その受け皿となる地元中小企業の求人を開拓することにより、地元中小企業が即戦力としてアクティブシニアを採用できる体制づくりを行った。

Point 3 施策間連携・相乗効果（詳細は右図）

＜施策間連携（例：お試し居住の推進⇔都市部の中高年齢者と地元企業のマッチング）＞

アクティブシニアと地元企業を効果的にマッチングするため、アクティブシニアを採用する地元企業の求人開拓だけでなく、市での暮らしを体験できるお試し居住利用者（移住検討者）と地元企業のマッチングを実施することにより、移住者の増加を図っている。

＜相乗効果＞

上記連携により、移住するアクティブシニアの増加という量的効果に加え、移住後もシニアが地域で活躍できるという質的効果が生まれた。さらに都市部の人材の知見や経験を活用することで、地元中小企業の生産性向上に寄与するという効果も見られた。

また、お試し居住や就業支援、住環境等が取り上げられ、「シニアが住みよいまちNO.1」といった報道がなされることで、市全体のイメージアップにつながるといった効果もあった。

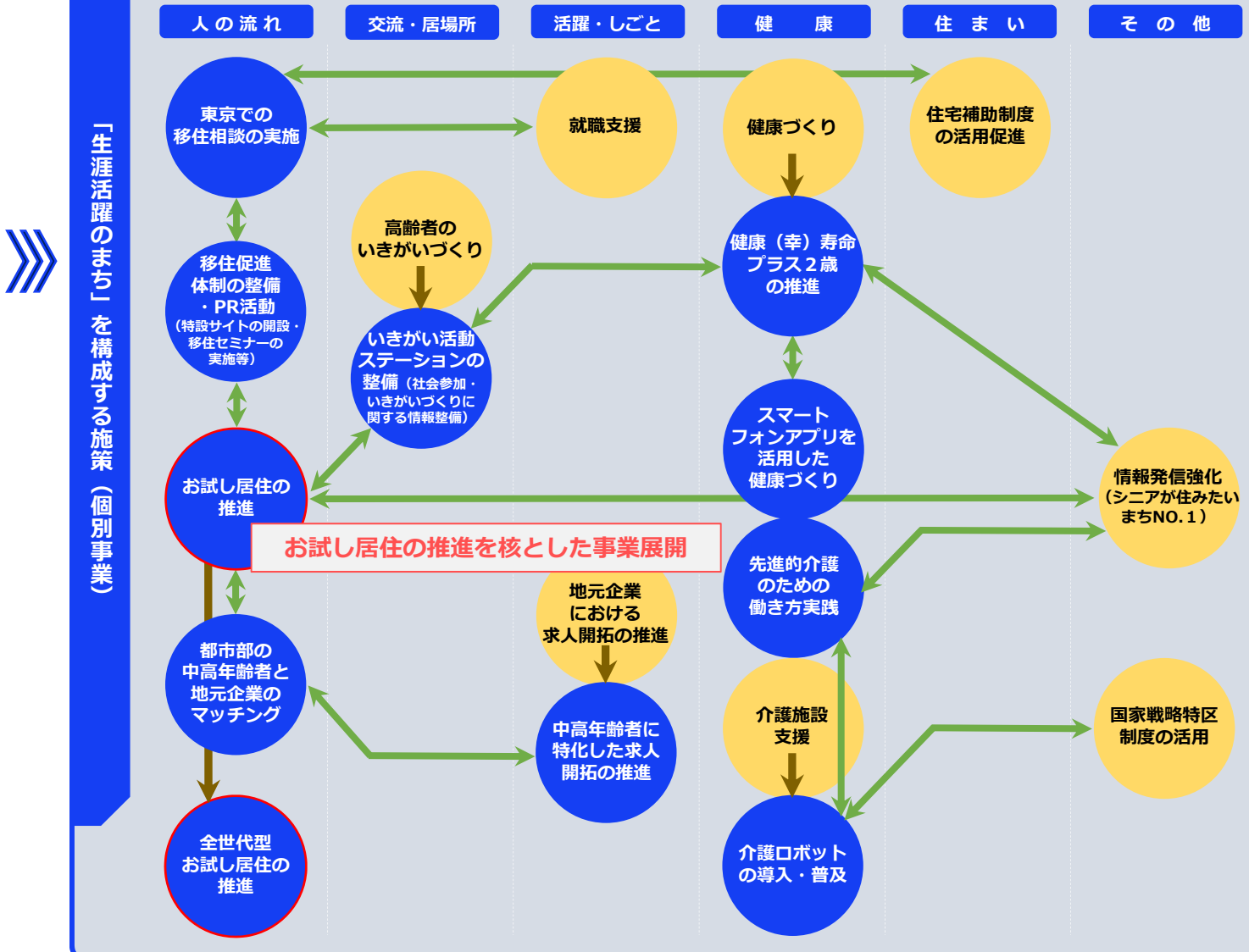
Point 4 取組意義・メリット等

- 「生涯活躍のまち」は、政令市で高齢化率が最も高い本市の喫緊の課題である高齢化社会対応へ新たな視点をもたらし、既存施策の効果を高め、国家戦略特区事業との連携等施策の幅を広げるきっかけになった。
- 移住者という外部からの視点を意識することで、これまで進めてきた「住みよいまちづくり」を再評価し、市民や移住者が本当に住みよいまちとはどのようなまちなのか、組織全体で考え直すことができた。
- 「生涯活躍のまち」の看板を掲げ、市全体の課題（人口減少、少子高齢化）に横断的に取り組むことは、市民や企業に対しても市が目指す方向性を示しやすく、協働を深めるきっかけとなった。
- 単独事業の予算査定が厳しい中、地方創生推進交付金の活用が見込めることは、関係部署に大きな参画メリットがある。

「生涯活躍のまち」を構成する施策の相関図（イメージ）

● = 既存事業 ● = 新規事業 ↔ = 施策間連携 ↓ = 既存事業の活用・発展

● = 「生涯活躍のまち」を構成する事業のうち、核となったもの。
 本例の場合、お試し居住の推進が、まちのブランディングに寄与したほか、移住者のニーズ把握・各事業へのフィードバックの実施につながった点で重要な役割を果たした。



※ 上から概ね実施順。なお、「生涯活躍のまち」構想における主な事業を掲載

活用した国等の財政手当

地方創生推進交付金

上図のうち、**全ての新規事業**で活用

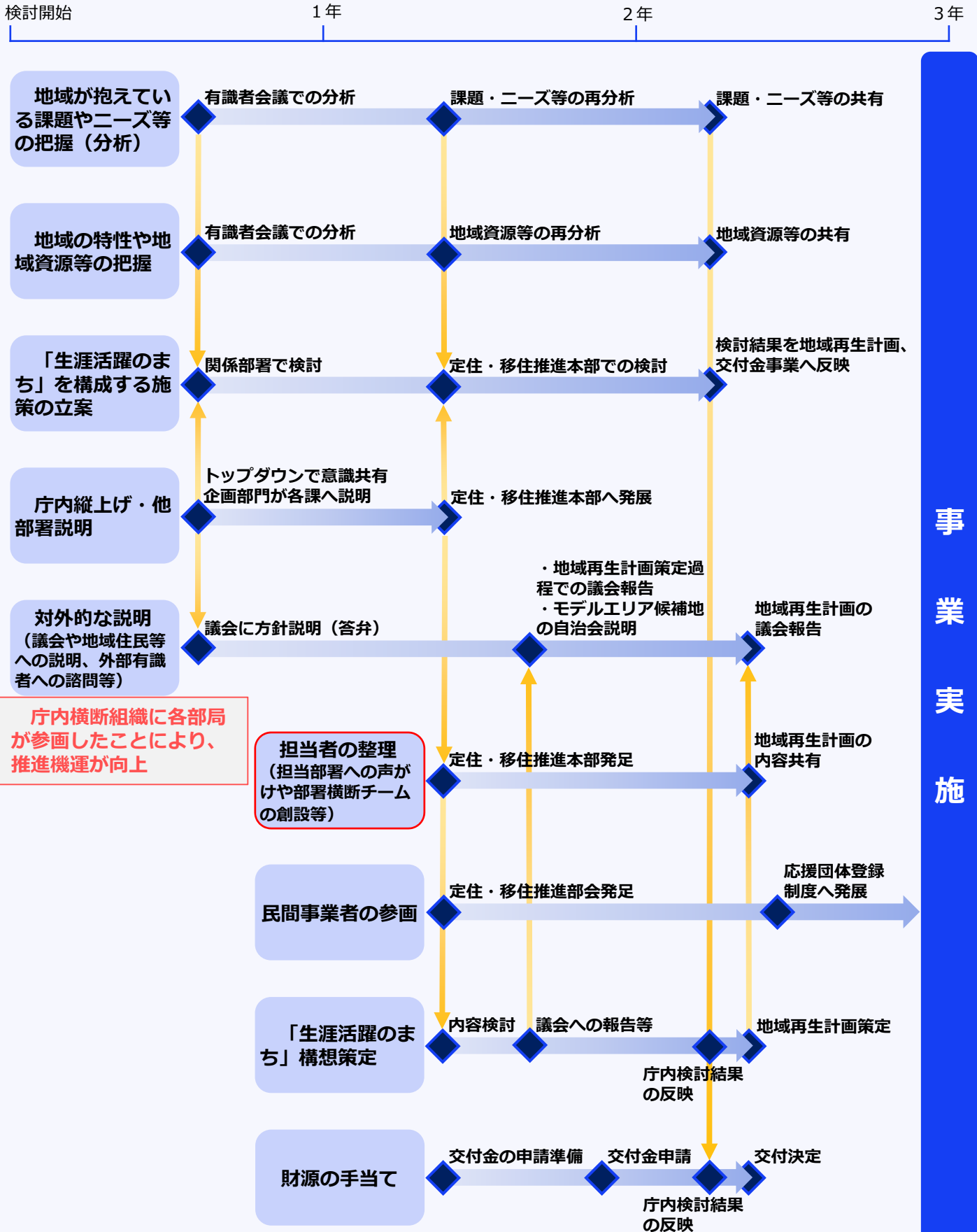
「生涯活躍のまち」導入のプロセス

1 導入までのプロセスにおけるポイント（実施内容や工夫点、注意点等）

<p>地域が抱えている課題やニーズ等の把握（分析）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「生涯活躍のまち」の検討は、総合戦略の策定と同時期であったため、総合戦略を策定する過程で開催した有識者会議「北九州市まち・ひと・しごと創生有識者会議」で、人口、産業、生活・住宅、地域活動、移住者ニーズ等地域課題の分析を行った。 ・「定住・移住推進部会」において、民間事業者等の意見も踏まえ、分析内容をブラッシュアップした。 ・事業を進める中で、新型コロナウイルス流行による若い世代の地方移住への関心の高まりを受け、全世代型の取組への発展を図るため、新たにZ世代等の若者の意識や志向を分析した。
<p>地域の特性や地域資源等の把握</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・総合戦略を策定する過程で開催した有識者会議での地域課題の分析等に加え、国家戦略特区への申請準備等と連携し、特に高齢化対応に資する地域特性や地域資源等について情報整理した。 ・社会資本の集積、医療・介護施設の充実、大学や企業・NPO等の盛んな活動等、市のポテンシャルを改めて確認した。また、介護ロボット事業や就業支援事業等、市ならではの事業を活かすよう検討した。 ・「定住・移住推進部会」において、民間事業者等の意見も踏まえ、検討内容をブラッシュアップした。
<p>「生涯活躍のまち」を構成する施策の立案</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・把握した地域課題やニーズ、地域資源等をもとに検討し、「北九州市定住・移住推進本部」にて「アクティブシニアの移住促進」「超高齢化社会に対応した地域づくり」等を中核に施策を展開する方向性を決定した。 ・同時に進めていた国家戦略特区での提案内容とも連携させ、施策を充実することとした。 ・「定住・移住推進部会」において、民間事業者等の意見も踏まえ、内容をブラッシュアップした。 ・事業を進める中で、新型コロナウイルス流行による若い世代の地方移住への関心の高まりを受け、若い世代に向けた施策や情報発信事業を追加し、全世代型の取組へ発展させた。
<p>庁内縦上げ・他部署説明</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市長トップダウンで、地方創生や「生涯活躍のまち」に取り組む意義について、市幹部会議等で意識共有を図った。 ・その上で、地方創生推進室が中心となり、各課の課題が本事業で解決できる可能性や、地方創生推進交付金活用による新規事業立ち上げ、既存事業の見直しのきっかけづくりを提案した。 ・推進体制の構築を見据え、各部署に対して庁内横断チーム「北九州市定住・移住推進本部」へ参加依頼を同時に行った。
<p>担当者の整理（担当部署への声かけや部署横断チームの創設等）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市長のトップダウンにより、「生涯活躍のまち」に取り組む機運が醸成されたことを受け、市内における地方創生全体の推進母体である「北九州市まち・ひと・しごと創生推進本部」の下部組織として、副市長をトップとした庁内横断チーム「北九州市定住・移住推進本部」を発足させた。 これには、企画調整局に加え、総務局、財政局、保健福祉局、市民文化スポーツ局、子ども家庭局、産業経済局、建築都市局、各区役所等幅広い部署が参画したことで、担当者が整理された。
<p>民間事業者の参画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地方創生全体の産学官金労言住の推進母体である「北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会」の下部組織として、「定住・移住推進部会」を発足させ、そこで「生涯活躍のまち」に関する検討会議やセミナーを複数回実施し、参画事業者の発掘を図った。結果、部会の参画団体を中心とした官民連携による移住促進組織である「住むなら北九州市！応援団体登録制度」の発足が実現した。 ・これには、不動産業、医療・介護・保育所、まちづくり団体等80を超える団体が参加し、移住検討者への情報提供に加え、住宅の仲介手数料や引越し代の割引等の特典を付与する等の事業に取り組んでいる。
<p>対外的な説明（議会や地域住民等への説明、外部有識者への諮問等）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地方創生に対する議会の関心が高く、「「生涯活躍のまち」を構成する施策の立案」時から、本会議において「生涯活躍のまち（当時はC C R C構想）」について、度々質問があった。 ・議会（常任委員会）に対しては、地域再生計画の策定にあたって、複数回に渡り丁寧に説明した。 ・並行して、地域住民に対しては、お試し居住のモデルエリア候補地の自治会等に説明し、協力を依頼した。 ・地方創生全般に関する有識者会議において、「生涯活躍のまち」の取組についてもご意見をいただいた。
<p>財源の手当て</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・特に移住促進や中高年齢者に特化した人材マッチングは完全に新規事業であり、一般財源では思い切った規模での取組に踏み切れなかった。 ・地方創生推進交付金を活用することで、東京事務所での移住相談から、地元でのお試し居住、中高年齢層に特化した就業マッチング、地域での受け皿の充実まで、パッケージでの効果的な取組につながった。 また、申請にあたって、K P Iの設定や各事業間の連携、相乗効果等を再整理することが求められ、効果的な事業の構築につながった。
<p>「生涯活躍のまち」構想策定</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地方創生推進交付金の活用を見据え、「「生涯活躍のまち」を構成する施策の立案」を開始した後、約2年かけて地域再生計画を策定した。 ・1年目は、庁内横断チームでの検討に加え、移住ニーズ調査、首都圏企業や地元企業に対する人材ニーズ調査、移住セミナー、お試し居住モデル実施等を行い、検討の基礎資料とした。 ・2年目は、引き続き庁内横断チームで検討したほか、議会報告や「定住・移住推進部会」等での民間事業者の意見、地方創生推進交付金申請時に再整理した内容を踏まえ計画をブラッシュアップした。
<p>事業実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・K P I等で進捗管理しながら、民間事業者と協働して事業を実施している。 ・お試し居住や就業支援、住環境等が取り上げられ、「シニアが住みよいまちNO.1」といった報道がなされることで、官民の機運が盛り上がり、好循環につながった。 ・事業を進める中で、新型コロナウイルス流行による若者の地方移住への関心の高まりを受け、若い世代がゲストハウスや民泊施設を活用してお手軽に利用できる「お試し居住ライト」等を実施し、全世代型の取組へ発展させた。

2 導入までのプロセスの実施順・相関図（イメージ）

 = 「生涯活躍のまち」導入までのプロセスのうち、核となったもの。
 本例の場合、副市長をトップ、各局長を構成員とする庁内横断組織を立ち上げ担当者を整理したことが、各局の参画意欲を高める上で重要な役割を果たした。



3

付録 (ワークシート)

「生涯活躍のまち」を検討される際に、ご自由に記入の上、活用してください。

区分	事業の具体内容 (既存事業との関係、今後検討すべき事項等)	連携する 施策・事業
人の 流れ		
交流・ 居場所		
活躍・ しごと		
健 康		
住 ま い		
そ の 他		

「生涯活躍のまち」を検討される際に、ご自由に記入の上、活用してください。

プロセス	実施時期・内容等
地域が抱えている課題やニーズ等の把握（分析）	
地域の特性や地域資源等の把握	
「生涯活躍のまち」を構成する施策の立案	
庁内縦上げ・他部署説明	
担当者の整理（担当部署への声かけや部署横断チームの創設等）	
民間事業者の参画	
対外的な説明（議会や地域住民等への説明、外部有識者への諮問等）	
財源の手当て	
「生涯活躍のまち」構想策定	
事業実施	



内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局
内閣府 地方創生推進事務局